

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日

(第45期) 至 平成11年3月31日

関 東 財 務 局 長 殿

平成11年6月29日提出

会 社 名 トツパン・フォームズ株式会社 (印)

英 訳 名 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 福 田 泰 弘 (印)

本店の所在の場所 東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地 電話番号 (03) 3259 - 2406

連絡者 常務取締役経理本部長 秋 山 正 法

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共87枚)

7862/'99

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	4
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配 当 政 策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	6
8. 役 員 の 状 況	7
9. 従 業 員 の 状 況	11
第2 事 業 の 概 況	12
1. 会社の目的及び事業の内容	12
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研 究 開 発 活 動	15
第3 営 業 の 状 況	16
1. 概 況	16
2. 生 産 能 力	18
3. 生 産 実 績	18
4. 受注状況と生産計画	19
5. 販 売 実 績	20
第4 設 備 の 状 況	21
1. 設 備	21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
第5 経 理 の 状 況	23
1. 財 務 諸 表	24
(1) 貸 借 対 照 表	24
(2) 損 益 計 算 書	27
(3) 利 益 処 分 計 算 書	30
(4) 附 属 明 細 表	42
2. 主な資産・負債及び収支の内容	46
(1) 資 産 の 部	46
(2) 負 債 の 部	49
(3) 営業外収益及び営業外費用	51
3. 資 金 収 支 の 状 況	52
4. そ の 他	54
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	55
1. 企 業 集 団 等 の 概 況	55
2. 企 業 集 団 の 状 況	57
(1) 企 業 集 団 の 業 績	57
(2) 研 究 開 発 活 動	58
(3) 連 結 財 務 諸 表	58
(4) 連 結 子 会 社 の 状 況	78
(5) そ の 他	78
3. 関 連 当 事 者 と の 取 引	79
監 査 報 告 書	80
第7 株 式 事 務 の 概 要	83
第8 参 考 情 報	84
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	85

第一部 企業情報

第1. 会社の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月
売上高	137,059 ^{百万円}	144,556	158,392	162,172	163,658
経常利益	4,957 ^{百万円}	5,107	10,205	13,110	14,971
当期純利益	104 ^{百万円}	1,376	4,728	6,809	7,692
資本金 (発行済株式総数)	7,500 ^{百万円} (10,500) ^{千株}	7,500	7,500	11,750	11,750
純資産額	42,652 ^{百万円}	43,254	47,067	63,462	69,236
総資産額	88,479 ^{百万円}	93,289	99,949	114,993	117,504
自己資本比率	48.2%	46.4	47.1	55.2	58.9
1株当たり純資産額	4,062.17 ^円	4,119.44	4,482.65	551.85	602.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	70.00 ^円 (35.00)	70.00 (35.00)	105.00 (45.00)	15.00 (7.00)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益	9.92 ^円	131.07	450.36	61.91	66.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		— ^円	—	—	—
配当性向	705.0%	53.4	23.3	24.3	25.4
従業員数	3,154 ^人	3,118	3,041	3,053	2,967
連結売上高	143,446 ^{百万円}	151,241	173,595	176,619	175,796
連結経常利益	5,742 ^{百万円}	5,948	11,876	14,919	15,770
連結当期純利益	345 ^{百万円}	1,766	5,334	7,197	7,824
連結純資産額	45,030 ^{百万円}	45,967	50,681	69,182	75,059
連結総資産額	94,174 ^{百万円}	99,619	109,882	125,730	126,838
連結ベースの 1株当たり純資産額	4,288.61 ^円	4,377.87	4,826.81	601.59	652.69
連結ベースの 1株当たり当期純利益	32.91 ^円	168.21	508.09	65.43	68.04
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		— ^円	—	—	—

- (注) 1. 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
3. 第41期は、関連事業の整理による特別損失の計上により、当期純利益が減少いたしました。また、安定した配当を継続した結果、当期の配当性向は高い水準となっております。
4. 第44期においては、平成9年8月1日付で500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。また、東京証券取引所市場第一部への上場之际、平成10年3月6日に、公募増資により新株式10,000千株の発行を行いました。なお、1株当たり当期純利益及び連結ベースの1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
5. 第45期中間配当は平成10年10月30日開催の取締役会において決議されました。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	事 項
昭和30年5月	ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番地4にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立
昭和31年10月	東京都三鷹市に三鷹工場を新設
昭和36年6月	凸版印刷株式会社が経営参画
昭和39年8月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得
昭和39年12月	凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合弁事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結
昭和40年4月	合弁事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される
昭和40年5月	凸版印刷株式会社とムーア社との合弁事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に変更
昭和40年8月	東京都日野市に日野工場を新設
昭和40年11月	本店を東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地(現在地)に変更
昭和42年12月	東京都福生市に福生工場を新設
昭和46年1月	トッパン・ムーア株式会社に商号を変更
昭和46年2月	大阪府三島郡島本町に大阪工場を新設
昭和46年2月	東京都八王子市に中央研究所を新設
昭和47年5月	熊本県玉名市に九州工場を新設
昭和49年4月	東京都新宿区新宿住友ビル内にショールームを開設
昭和52年1月	静岡県浜松市に工場(浜松トッパン・ムーア株式会社浜松工場)を新設
昭和53年10月	東京都福生市にTMC P工場を新設
昭和54年9月	静岡県小笠郡大東町に工場(浜松トッパン・ムーア株式会社静岡工場)を新設
昭和55年6月	コンピュータ自動版下作成装置(TAPシステム)が完成
昭和56年12月	大阪府摂津市に摂津工場を新設
昭和57年4月	神奈川県厚木市に東京中央流通センターを新設
昭和59年9月	大阪府茨木市に関西流通センターを新設
平成2年11月	広島県東広島市に工場(山陽トッパン・ムーア株式会社)を新設
平成4年4月	埼玉県所沢市に東京第三流通センターを新設
平成6年1月	東京都江東区に東京EPセンターを新設
平成6年6月	大阪府吹田市に大阪EPセンターを新設
平成7年6月	埼玉県入間市に狭山工場を新設
平成9年3月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得
平成9年4月	トッパン・フォームズ株式会社に商号を変更
平成9年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用
平成10年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成10年7月	埼玉県大里郡川本町に川本工場を新設

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成10年3月6日	4,250	11,750	有償一般募集（ブックビルディング方式） 発行株数 10,000,000株 発行価額 850円 資本組入額 425円 引受価額 1,102円 発行価格 1,160円

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	400,000,000株
計	400,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名	摘要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日)	提出日現在 (平成11年6月29日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	115,000,000	同左	東京証券取引所	市場第一部 議決権あり
	計		115,000,000	同左		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	0	83	17	141	149 (0)	1,842	2,232	
所有株式数	0	25,644	260	68,489	16,298 (0)	4,307	114,998	2,000
割合	0.0%	22.3	0.2	59.6	14.2 (0)	3.7	100.0	

- (注) 1. 自己株式400株は、「単位未満株式の状況」に400株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は400株であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単位及び400株含まれております。
3. 平成11年6月29日開催の当社第45回定時株主総会の決議により、1単位の株式の数は平成11年8月2日より1,000株から100株となります。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								計	単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上			
株主数	11	18	52	47	113	105	1,886	2,232		
割合	0.5%	0.8	2.3	2.1	5.1	4.7	84.5	100.0		
所有株式数	81,352	12,834	11,991	3,147	2,277	637	2,760	114,998	2,000	
割合	70.7%	11.2	10.4	2.7	2.0	0.6	2.4	100.0		

(注) 上記「1単位以上」及び「単位未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単位及び400株含まれております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	67,419	58.6
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	4,072	3.5
大和銀行株式会社	大阪市中央区備後町2-2-1	2,234	1.9
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	1,916	1.7
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,877	1.6
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	1,780	1.5
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,769	1.5
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,641	1.4
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂5-2-20	1,439	1.3
スタート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人株式会社富士銀行)	ボストン マサチューセッツ州 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,355	1.2
計		85,502	74.3

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

三井信託銀行株式会社	2,329千株
大和銀行株式会社	1,734千株
中央信託銀行株式会社	1,324千株
三菱信託銀行株式会社	1,528千株
住友信託銀行株式会社	1,412千株
東洋信託銀行株式会社	1,239千株
安田信託銀行株式会社	972千株
モルガン信託銀行株式会社	551千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	—	—	114,998,000	2,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式400株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び400株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	—	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主に対する配当を最重要政策のひとつと考えております。安定配当の維持を基本としつつ、業績と配当性向を勘案して企業の体質強化を図りながら総合的に決定いたします。

以上の基本方針及び当期の業績を勘案し、当期の配当金については1株当たり17円(中間配当金8円)といたしました。この結果、配当性向は25.4%となりました。

内部留保資金につきましても、企業体質の強化とあわせて、今後の研究開発投資及び設備投資への資金需要に充てる方針であります。

これは企業体質の強化と利益の向上に寄与し、株主への利益の還元に貢献するものと考えております。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	
	最 高	—	—	—	1,480円	2,150	
	最 低	—	—	—	1,350円	1,430	
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	平成10年10月	平成10年11月	平成10年12月	平成11年1月	平成11年2月	平成11年3月
	最 高	1,860円	2,090	2,100	2,150	2,040	2,150
	最 低	1,565円	1,690	1,875	1,880	1,860	1,849
	売 買 高	2,991千株	4,308	4,172	2,651	2,875	4,695

- (注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2. 当社株式は、平成10年3月6日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。それ以前については株価及び株式売買高については該当ありません。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 〔代表取締役〕	福 田 泰 弘 (昭和10年7月27日生)	昭和34年3月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和34年4月 凸版印刷㈱入社 平成2年6月 凸版印刷㈱取締役 平成5年6月 凸版印刷㈱常務取締役 平成7年4月 当社顧問 平成7年6月 代表取締役社長(現任)(凸版印刷㈱常務取締役退任) 平成8年5月 浜松トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱各代表取締役社長(現任)、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱代表取締役(現任) 平成9年5月 テクノ・トッパン・フォームズ㈱代表取締役社長(現任) 平成10年11月 トッパン・フォームズ・サービス㈱代表取締役(現任)	千株 22
取締役副社長 〔営業統括本部長 兼東日本事業部担当 兼首都圏事業部担当〕	佐 野 隆 (昭和13年10月11日生)	昭和36年3月 日本大学経済学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和50年10月 東京第一営業部長 昭和61年6月 取締役 平成2年12月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成10年4月 営業統括本部長兼東日本事業部担当兼首都圏事業部担当(現任) 平成10年6月 取締役副社長(現任)	12
専務取締役 〔事業企画本部長〕	近 藤 正 輝 (昭和16年2月1日生)	昭和39年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和39年4月 凸版印刷㈱入社 昭和40年6月 凸版印刷㈱より当社へ移籍 昭和55年10月 中部営業部長 昭和61年4月 東海営業本部長 平成2年12月 取締役 平成6年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役(現任) 平成11年4月 事業企画本部長(現任)	12
常務取締役 〔DPS統括本部長〕	永 安 峰 夫 (昭和17年4月27日生)	昭和41年3月 同志社大学文学部卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和59年10月 人事部長 昭和61年7月 大阪工場長 平成1年10月 情報システム本部副本部長 平成2年12月 取締役 平成6年6月 常務取締役(現任) 平成11年4月 DPS統括本部長(現任)	11
常務取締役 〔開発本部長 兼国際本部長 兼企画本部担当 兼PDMセンター担当〕	四 條 幹 彦 (昭和17年11月1日生)	昭和41年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和59年10月 事業管理本部営業担当部長 平成1年10月 事業管理本部副本部長 平成2年12月 取締役 平成6年6月 常務取締役(現任) 平成11年4月 開発本部長兼国際本部長兼企画本部担当兼PDMセンター担当(現任)	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 〔製造統括本部長〕	黒川 静 (昭和13年3月3日生)	昭和36年3月 千葉大学工学部卒業 昭和36年4月 凸版印刷(株)入社 平成7年4月 凸版印刷(株)より当社へ移籍 平成7年6月 常務取締役(現任) 平成8年4月 製造統括本部長(現任) 平成10年6月 香川ビジネスフォーム(株)代表取締役(現任)	千株 11
常務取締役 〔経理本部長〕 兼情報システム本部担当	秋山 正法 (昭和15年7月25日生)	昭和39年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和39年4月 凸版印刷(株)入社 平成5年4月 トップラン・ウェスト社(米国) 副社長 平成7年4月 凸版印刷(株)より当社へ移籍 平成7年6月 取締役 平成8年5月 トップラン・フォームズ・オペレーション(株)、トップラン・フォームプロセス(株)各監査役(現任) 平成10年5月 浜松トップラン・フォームズ(株)、テクノ・トップラン・フォームズ(株)各監査役(現任) 平成10年6月 常務取締役(現任) 平成10年11月 トップラン・フォームズ・サービス(株)監査役(現任) 平成11年4月 経理本部長兼情報システム本部担当(現任)	10
常務取締役 〔総務本部長〕	関 昌 宏 (昭和15年8月11日生)	昭和38年3月 中央大学法学部卒業 昭和38年4月 凸版印刷(株)入社 平成8年4月 凸版印刷(株)より当社へ移籍 事業企画本部長 平成9年6月 取締役 平成10年6月 沖繩ビジネスフォーム(株)代表取締役(現任) 平成11年4月 総務本部長(現任) 平成11年5月 北海道トップラン・フォームズ(株)代表取締役(現任) 平成11年6月 常務取締役(現任)	11
取締役	江島 健二 (昭和7年10月30日生)	昭和31年3月 熊本大学工学部卒業 昭和31年4月 凸版印刷(株)入社 昭和61年8月 凸版印刷(株)取締役 平成4年6月 凸版印刷(株)常務取締役 平成6年6月 凸版印刷(株)専務取締役 平成8年6月 凸版印刷(株)取締役副社長 平成10年4月 凸版印刷(株)全社生産・技術統括兼建築材事業部担当(現任) 平成10年6月 凸版印刷(株)代表取締役副社長(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役 〔関西事業部長〕 兼関西第一営業本部長	渡邊 正樹 (昭和16年10月7日生)	昭和36年3月 大阪府立東第二商業高校卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和50年10月 大阪第一営業部長 昭和63年10月 中部営業本部長 平成5年6月 取締役(現任) 平成11年4月 関西事業部長兼関西第一営業本部長(現任)	12
取締役 〔調達本部長〕 兼情報機器事業推進本部担当 兼サプライ事業推進本部担当	安永 茂幸 (昭和17年4月1日生)	昭和39年3月 西南学院大学商学部卒業 昭和39年4月 凸版印刷(株)入社 平成8年4月 凸版印刷(株)より当社へ移籍 調達本部長 平成9年6月 取締役(現任) 平成11年4月 調達本部長兼情報機器事業推進本部担当兼サプライ事業推進本部担当(現任)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 〔西日本事業部長〕	大内 隆二 (昭和18年5月21日生)	昭和41年3月 立教大学経済学部卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和55年4月 東京営業部第二部長代理 平成1年10月 中部営業本部長代理 平成4年1月 本社第一営業本部長 平成9年6月 取締役(現任) 平成10年4月 西日本事業部長(現任)	千株 11
取締役 〔中四国事業部長 兼四国営業本部長〕	一井 正 (昭和16年12月23日生)	昭和41年3月 同志社大学経済学部卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和55年4月 大阪営業部第一部次長 平成2年10月 関西営業本部副本部長 平成3年4月 関西第二営業本部長 平成8年4月 中四国事業部長 平成9年6月 取締役(現任) 平成11年4月 中四国事業部長兼四国営業本部長(現任)	12
取締役 〔中部事業部長〕	茂木 典夫 (昭和17年9月13日生)	昭和41年3月 上智大学経済学部卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和55年4月 本社営業部第五部長代理 平成2年12月 東日本営業本部副本部長 平成4年1月 中部営業本部長 平成8年4月 中部事業部長(現任) 平成9年6月 取締役(現任)	11
取締役 〔営業統括本部統括副本部長〕	榎本 好房 (昭和18年1月13日生)	昭和40年3月 明治大学商学部卒業 昭和40年4月 凸版印刷(株)入社 昭和40年6月 凸版印刷(株)より当社へ移籍 昭和62年4月 東海営業本部長 平成10年6月 取締役(現任) 平成11年4月 営業統括本部統括副本部長(現任)	5
取締役 〔DPS統括本部第二事業部長〕	宮崎 浩 (昭和18年8月26日生)	昭和41年3月 東京農工大学工学部卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和57年10月 T M C P工場長代理 平成2年10月 E G S本部長 平成9年4月 D P S事業部長 平成10年6月 取締役(現任) 平成11年4月 D P S統括本部第二事業部長(現任)	6
取締役 〔DPS統括本部第一事業部長 兼システム本部長〕	杉 丈夫 (昭和21年2月12日生)	昭和43年3月 同志社大学工学部卒業 昭和43年4月 当社入社 平成1年11月 情報システム本部O P C準備室部長 平成2年10月 O P C本部副本部長 平成7年4月 福生工場長 平成10年6月 取締役(現任) 平成11年4月 D P S統括本部第一事業部長兼システム本部長(現任)	5
取締役 〔東日本事業部長〕	清水 弘之 (昭和19年1月19日生)	昭和42年3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和62年10月 関西営業本部第三部長 平成4年1月 東日本営業本部長 平成8年4月 東日本事業部長(現任) 平成11年6月 取締役(現任)	2
取締役 〔首都圏事業部長〕	加藤 計夫 (昭和19年12月17日生)	昭和42年3月 東京電気大学工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和62年10月 事務機械営業部長 平成4年3月 営業総本部業務推進本部長 平成10年4月 首都圏事業部長(現任) 平成11年6月 取締役(現任)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常任監査役 〔常勤〕	古平通雄 (昭和4年8月14日生)	昭和27年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和27年4月 凸版印刷㈱入社 昭和53年8月 凸版印刷㈱取締役 昭和61年12月 凸版印刷㈱常務取締役 平成5年6月 凸版印刷㈱専務取締役 平成7年4月 当社顧問 平成7年6月 当社監査役 凸版印刷㈱相談役(現任) 平成9年6月 当社常任監査役(現任)	千株 12
監査役 〔常勤〕	笠松榮一 (昭和12年3月9日生)	昭和30年3月 福井県立勝山高校卒業 昭和32年7月 高千穂交易㈱入社 昭和52年6月 昭和情報機器㈱常務取締役 昭和56年4月 日本データカード㈱常務取締役 昭和62年7月 日本データカード㈱専務取締役 平成4年6月 当社取締役 平成7年6月 トップラン・フォームズ・オペレーション ㈱代表取締役社長 平成9年5月 当社顧問 平成9年6月 当社監査役(現任)	11
監査役	三ツ木正次 (大正11年3月31日生)	昭和22年9月 東京大学法学部卒業 昭和25年4月 弁護士登録(若林法律事務所) 昭和29年5月 ブレークモア法律事務所(現任) 昭和41年11月 当社監査役(現任)	1
監査役	外山孟 (昭和15年9月16日生)	昭和39年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和39年4月 凸版印刷㈱入社 平成7年4月 凸版印刷㈱経営企画本部長(現任) 平成7年6月 凸版印刷㈱取締役(現任) 平成9年3月 当社監査役(現任)	10
計	23名		214

(注) 監査役古平通雄、三ツ木正次、外山孟は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従 業 員 数	平 均 年 齢	平均勤続年数	平均給与月額
男 性	2,633 ^人	35.9 ^歳	14.0 ^年	428,716 ^円
女 性	334	29.9	7.0	240,955
計	2,967	35.2	13.1	408,280

- (注) 1. 平均給与月額は、平成11年3月の支給実績(税込)であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。
2. 従業員数は、嘱託43名を含み、臨時従業員536名は含まれておりません。
3. 満60歳定年制を採用しております。ただし会社が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社には、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン(昭和51年4月5日結成、組合員数2,164名=平成11年3月31日現在)とトッパンムーア労働組合(昭和51年4月1日結成、組合員数23名=平成11年3月31日現在)の2つの労働組合があり、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンとは組合結成以来良好な労使関係にあります。トッパンムーア労働組合とは過去いくつかの係争事件がありましたが、現在は概ね良好な関係にあります。トッパン・フォームズフレンドシップユニオンは、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟しており、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種のビジネスフォーム(帳票類)、情報記録用カードの製造および販売
2. 各種ビジネスフォーム、情報記録用カードの処理機器ならびにデータ処理関連機器の製造および販売
3. 一般事務処理およびデータ処理に関連する機器、これに付随する事務用備品、消耗品等の製造および販売
4. 各種ビジネスフォーム、情報記録用カードの製造、加工に必要な製造設備(印刷機、丁合機を含む)の製造および販売
5. ビジネスフォーム、情報記録用カードの使用、処理および情報処理に関するシステムの開発、設計、指導等の受託ならびに関連資料の出版
6. ビジネスフォーム、情報記録用カードおよびデータの処理業務の受託
7. マルチメディアの企画、開発の受託
8. コンピュータソフトウェアの開発、設計の受託および販売
9. データベースの作成および販売
10. マイクロカプセル技術を利用した工業薬品の製造および販売
11. 建築工事、内装仕上工事および機械器具設置工事の請負、設計ならびに監理
12. 前各号に付帯関連する事業

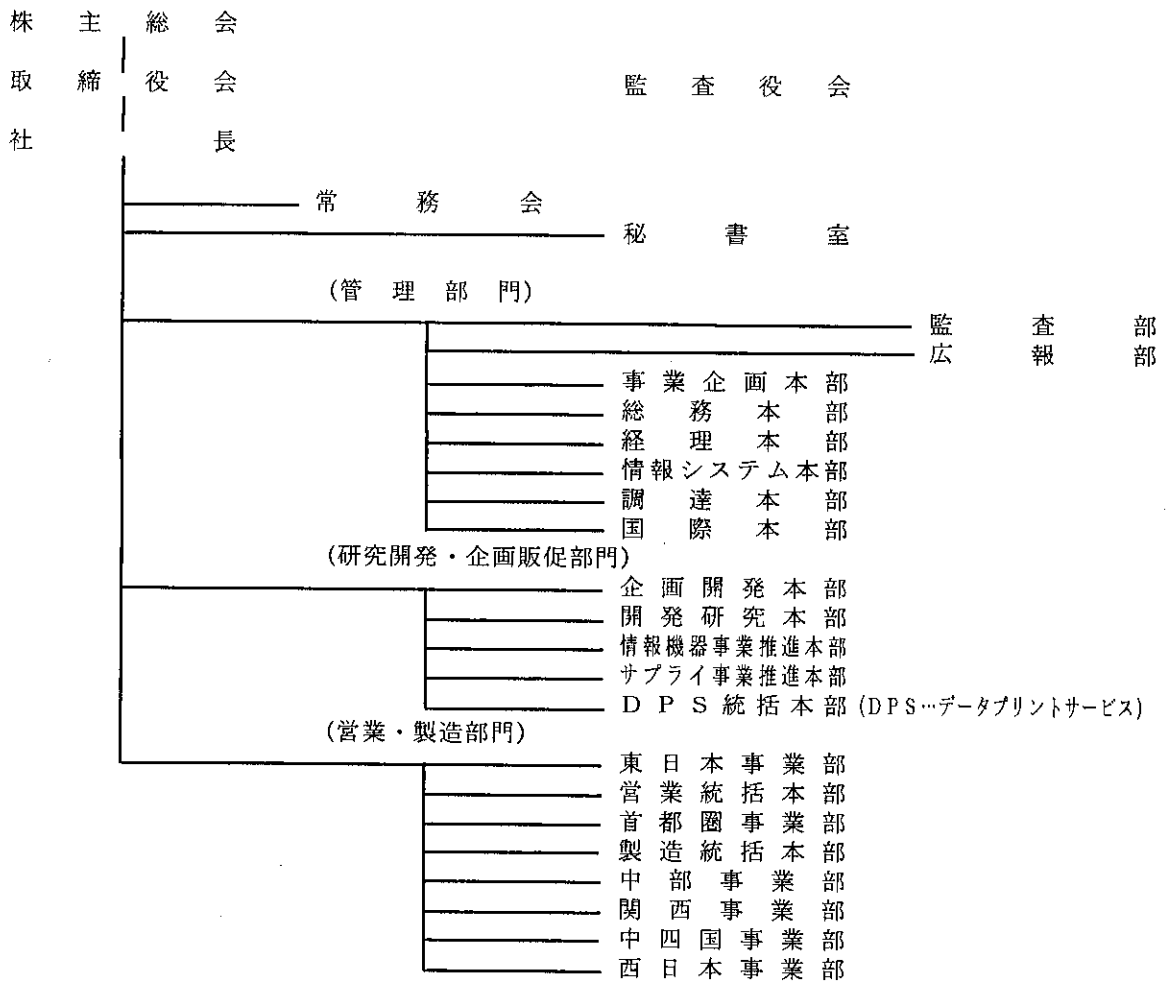
(注) 平成11年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、変更後の会社の目的は次の通りとなりました。

1. ビジネスフォーム(帳票類)、情報記録用カードならびに各種印刷物の製造および販売
2. ビジネスフォーム、情報記録用カードの処理機器ならびに情報処理機器の製造および販売
3. 一般事務処理および情報処理機器に付随する事務用備品、消耗品等の製造および販売
4. ビジネスフォーム、情報記録用カードの製造に必要な設備(印刷機、丁合機を含む)の製造および販売
5. 情報処理に関するシステムの開発、設計、制作および販売
6. ビジネスフォーム、情報記録用カードおよび情報の処理業務の受託
7. マルチメディア関連のソフトウェア、データおよび情報通信機器の研究、開発、企画および販売
8. データベースの作成、運用管理(コンサルティングを含む)および販売
9. マイクロカプセル技術を利用した工業薬品の製造および販売
10. 建築工事、内装仕上工事および機械器具設置工事の請負、設計ならびに監理
11. 催事の企画、運営の受託ならびに広告業
12. 日用雑貨品の販売
13. 労働者派遣事業、旅行業および損害保険代理業
14. 貨物運送取扱事業、貨物自動車運送事業および倉庫業
15. 建物および付属設備の保守、管理および警備業
16. 廃棄物の収集、運搬、処理ならびに再生品、再生用機器の製造および販売
17. 前各号に付帯関連する一切の事業

(2) 事業の内容

当社の経営組織の概要は、次の通りであります。(平成11年3月31日)

経営組織図



(注) 平成11年4月1日付で、次の通り組織改正を行いました。

1. 企画開発本部を再編し、企画本部とする。
2. 開発研究本部を再編し、開発本部とする。
3. PDM (プリントデータマネージメント) センターを新設する。

当社は、製品としてビジネスフォーム（運輸伝票・配送伝票・メーリングフォーム・事務用帳票等）の製造・販売及び商品として、機器、サプライ、用役の仕入・販売に従事しております。品目別の主要品目及び売上構成比を示すと、次の通りであります。

品目別		主要品目	売上構成比	
			第44期 （自平成9年4月1日、 至平成10年3月31日）	第45期 （自平成10年4月1日、 至平成11年3月31日）
製 品 商 品	ビジネスフォーム	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、DPS（データプリントサービス）など	79.2%	78.6%
	機 器	フォーム処理機・事務機器、システム機器・カード機器など	3.8	3.9
	サ プ ラ イ 用 役	紙製品、各種リボン、NIP用サプライ、磁気テープ、フロッピーディスク、設備・備品など コンピュータ利用によるシステム設計、プログラミング、オペレーション、ニューメディア関連業務の受託など	10.9 6.1	11.0 6.5
合 計			100.0	100.0

(注) データプリントサービス（DPS）の売上構成比は次の通りであります。

	第44期	第45期
(1) ビジネスフォームに占める割合	18.2%	19.8%
(2) 合計に占める割合	14.4%	15.6%

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	技術援助料	契約期間
ムーア・ノースアメリカ社	アメリカ	ムーア・ノースアメリカ社が所有するDPS(データプリントサービス)に関するソフトウェアの非独占的実施権許諾。	ソフトウェア使用により製造した製品の売上高の製品の内容により2%または3%相当額。	平成8年4月1日付契約の改定で平成11年1月1日から平成15年12月31日迄の5年間(以後は1年毎の更新)。

(注) 平成10年9月17日からムーア・ビジネスフォームズ社は、ムーア・ノースアメリカ社に社名変更しております。

(2) 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	技術援助料	契約期間
トッパン・フォームズ(香港)社	中国	企業の運営・管理に関するノウハウならびにビジネスフォーム、その他印刷物に関する技術及び製造・販売ノウハウの香港特別行政区内での非独占的付与。	トッパン・フォームズ(香港)社及び同社の関係会社の年間総売上高の1%の4/7相当額。	当初は昭和48年1月11日以降昭和53年1月10日迄の契約であったが、その後再契約により期間を定めず継続中。
トッパン・フォームズ(シンガポール)社	シンガポール	ビジネスフォーム、その他印刷物に関する技術及び製造・販売ノウハウのシンガポール国内での非独占的付与。	自社内で生産した当該製品の年間売上高の2%相当額。	当初は昭和53年1月25日以降昭和58年1月24日までの契約であったが、その後の再契約及び修正契約により期間を定めず継続中。
トッパン・フォームズ(コロンボ)社	スリランカ	企業の運営・管理に関するノウハウならびにビジネスフォーム、その他印刷物に関する技術及び製造・販売ノウハウのスリランカ国内での非独占的付与。	自社内で生産した当該製品の年間売上高の2%相当額。	昭和56年11月4日以降昭和57年11月3日迄。但し、6ヶ月の予告期間内に変更又は解約の申し出がない限り、1年毎の自動更新。
データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社	タイ	ビジネスフォーム、その他印刷物に関する技術及び製造・販売ノウハウのタイ国内での非独占的付与。	自社内で生産した当該製品の年間売上高の2%相当額。	当初は昭和63年2月25日以降平成5年2月24日迄の契約であったが、その後の修正契約により、60日の予告期間内に変更又は解約の申し出がない限り自動更新。

3. 研究開発活動

当社は、開発研究本部と企画開発本部が中心となり、コアビジネスであるビジネスフォーム、DPS(データプリントサービス)からIMS(総合情報管理サービス)までの研究開発を行っております。

平成11年3月期の研究開発費は19億円で売上金額の1.2%となっております。また、平成11年3月31日現在の工業所有権は特許175件、実用新案340件、意匠97件、商標150件合計762件となっております。

当期における主な研究開発活動は次の通りであります。

ビジネスフォーム分野

紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化を進め、品種拡大や生産のコストダウンに関連した開発を行うと同時に、環境保護の視点から非木材紙バカスを使用した情報用紙の開発を行いました。

DPS分野

新しいプリンタの開発や、品質保証システムおよびセキュリティのためのハード・ソフトの開発に力を入れ、他社との差別化を図りました。

IMS分野

総合情報管理サービス企業へ向けた研究を進めており、ICカードの応用や電子規定集、電子フォームの開発を推進するとともに、事務合理化・省力化のための情報機器の開発も行いました。

第3. 営業の状況

1. 概況

第44期(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

当期における我が国経済の動向を見ますと、景況感の厳しさが個人消費や設備投資に影響を及ぼしており景気は引き続き停滞しております。

ビジネスフォーム業界におきましても、低迷するマーケットを巡っての価格競争の激化により、厳しい経営環境が続きました。

このようななかで当社は、きめ細かな総合提案セールスを推進し、また市場ニーズに沿った製品の開発・改良を行うことにより全体では堅調に推移いたしました。主力のビジネスフォームは市場の低迷による需要の減退と熾烈な価格競争により、残念ながら前年を僅かに下回りました。一方、お客様のデータをお預りし、データの処理・加工から印刷・発送までを一貫して行うDPS(データプリントサービス)部門におきましてはパーソナル化、アウトソーシング化の時流を捉え、請求書、DM等各種個人宛メールの拡販により大幅な伸びを確保できました。また、新規事業としてDPSで培ってきた当社のデータベース技術を生かし、お客様の情報戦略のコンサルティングやIC関連技術やインターネットなどの電子媒体を使ったIMS(総合情報管理サービス)の開発を推進しました。

この結果、当期業績は売上高で1,621億円と前年に比べ37億円(前期比2.4%)増加いたしました。また、経常利益では131億円と前年に比べ29億円(前期比28.5%)増加し、当期純利益は20億円(前期比44.0%)増の68億円と増収増益で締めくくることができました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

第45期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

当期におけるわが国経済は、個人消費の低迷、民間設備投資の大幅な減少、雇用情勢等の悪化等により、景気は低調に推移いたしました。

ビジネスフォーム業界におきましても、景気全般の停滞に加えて各企業のコスト削減対策の影響による需要の減退とマーケットを巡っての価格競争の激化により、厳しい経営環境が続きました。

このような中で当社は、市場ニーズを先取りした商品開発のスピード化と差別化により提案型セールス活動を積極的に推進するとともに、生産面でも省力化・合理化を進め、材料費等のコスト削減の徹底に努めてまいりました。

この結果、業績は売上高で1,636億円と前年に比べ14億円(前期比0.9%)増加いたしました。また、経常利益では149億円と前年に比べ18億円(前期比14.2%)増加し、当期純利益は8億円(前期比13.0%)増の76億円と増収増益で締めくくることができました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、景気の先行きが不透明ななか、当社を取り巻く経営環境は依然厳しい状況にあります。このようななかで当社は、お客様への密着体制を深め、積極的な提案活動を推進するとともに、技術品質力、生産力等の総力を結集して業績向上に邁進してまいります。

「コンピュータ西暦2000年問題」への対応状況等は、次の通りであります。

対 応 状 況 等

当社は、コンピュータ西暦2000年問題を経営上の重要課題として位置づけ、その対応に向けての活動を細心の注意を払い推進しております。

昨年「コンピュータ2000年問題対策委員会」を設置し、当社の販売する製品・サービス及び社内業務システム、製造設備・物流関連システムなどの現状調査、実施状況の把握および管理を行っております。

当社の販売する製品・サービスについては概ね調査が終了しており、対策の完了予定を1999年9月末日としております。社内の業務システムの作業は計画通り進捗しており、その他についても1999年9月末日を対応完了予定期日として作業を進めております。

支 出 金 額 等

情報システム部門及び販促開発部門などがそれぞれの担当分野で推進しており、その費用については明確な算出ができない部分もありますが、支出費用として約2億円を見込んでおります。なお、これらにかかる費用が当社の業績に重大な影響を及ぼすものではないと予想しております。

危 機 管 理 計 画 等

当社では、さまざまな事態が発生することを想定して、その影響や対応方法について調査しております。コンピュータ西暦2000年問題を単に事務システムの問題として捉えるのではなく、生産設備・外部とのネットワークなどを含めた問題として捉えた危機管理計画の策定を進めており、すべての項目の確認が終了するのは1999年9月末日となる予定です。

2. 生産能力

ビジネスフォームは、顧客の注文によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難なため、記載を省略いたします。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位：百万円)

品目	期別	第44期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第45期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
	ビジネスフォーム (内 D P S)		129,851 (23,597)
計		129,851	129,925

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注の状況

- 製品の製造において一部を外注に依存しており、外注加工費の総製造費用に対する割合は、第44期で58.5%、第45期で58.6%であります。
- 主なる外注加工先は、浜松トッパン・フォームズ㈱、凸版印刷㈱、トッパン・レーベル㈱等であります。

(3) 商品仕入実績

(単位：百万円)

品目	期別	第44期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第45期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
	機器		5,213
サプライ		14,651	14,955
役		8,604	9,371
計		28,469	29,711

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要原材料の状況

a. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位：百万円)

原材料名	第44期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)				第45期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		
	期首在庫高	仕入高	使用高	期末在庫高	仕入高	使用高	期末在庫高
用紙	265	17,870	17,765	370	16,852	16,747	475
インキ	53	707	712	48	691	687	52

- (注) 1. 原材料については種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため、数量による記載が困難であり金額で記載をしております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 主要原材料の価格の推移

原材料名	単位	第 44 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)				第 45 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)			
		平成9年6月	平成9年9月	平成9年12月	平成10年3月	平成10年6月	平成10年9月	平成10年12月	平成11年3月
フォーム用紙	円/kg	127.5	127.5	127.5	125.5	125.5	122.5	120.0	120.0
ノーカーボン用紙	円/kg	460	460	460	455	455	455	450	450
複写紙	円/kg	374	374	374	374	374	374	374	374
O C R 紙	円/kg	295	295	295	295	295	295	295	295
インキ(UV)	円/kg	2,580	2,580	2,580	2,580	2,580	2,580	2,580	2,580

- (注) 1. 金額は市場価格(フォーム用紙・ノーカーボン用紙は日経商品情報、複写紙・OCR紙は物価資料)で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(単位：百万円)

品目	期別	第 44 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		第 45 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
	第 43 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビジネスフォーム	4,159	129,156	3,464	129,395	2,934
合計	4,159	129,156	3,464	129,395	2,934

- (注) 1. 製品の内容が複雑多岐にわたり、数量表示は困難であるため販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高とし、印刷前の状態(未印刷という)を受注残高として表示しております。

(2) 生産計画

(単位：百万円)

品目	四半期別 (自平成11年4月 至平成11年6月)	自平成11年7月 至平成11年9月	計
ビジネスフォーム (内 D P S)	32,820 (6,720)	33,220 (7,800)	66,040 (14,520)
合計	32,820	33,220	66,040

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入計画

(単位：百万円)

品目	四半期別	自平成11年4月 (至平成11年6月)	自平成11年7月 (至平成11年9月)	計
機	器	1,149	1,257	2,407
サ	プ	3,708	3,708	7,417
用	役	2,333	2,377	4,710
合	計	7,191	7,343	14,535

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 販売実績

(1) 販売方法

当社製品の販売は、大部分は直接ユーザーに販売いたしますが、一部顧客関連の発注窓口を經由して販売することがあります。輸出についても、直接ユーザーに販売いたします。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

品目	期別	第44期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第45期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
ビジネスフォーム (内 D P S)		128,499 (23,362)	128,677 (25,477)
製品計		128,499	128,677
機	器	6,161	6,390
サ	プ	17,696	17,941
用	役	9,815	10,648
商品計		33,672	34,981
合計		162,172	163,658

- (注) 1. 数量表示は困難であるため、販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

第4. 設備の状況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資の総額は175億円で、その主なものは次の通りであります。

ビジネスフォーム分野ではプレス及びコレクター等を更新して、自動化・省力化を目的とした設備投資を行いました。さらに、ビジネスフォーム製造体制の整備とDPS分野の拡充を図るため、埼玉県川本町に川本工場を建設いたしました。

DPS分野では、プリンター・インサーター等の設備の増強や、DOD(デジタルプリンティングオンデマンド)の生産体制の増強を行いました。

その他、都内各所に分散している事務所の統合と将来の総合情報産業企業となるための用地として、本社ビル建設用地を東京都港区に取得いたしました。

以下、各項目の記載金額は消費税等抜きのものであります。

(2) 事業所別設備の状況

平成11年3月31日現在(単位：百万円)

設備区分	事業所別	所在地	製品名	投 下 資 本 額								従業員数
				土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	その他の有形固定資産	計	
				面積㎡	帳簿価額	延面積㎡	帳簿価額					
生産設備	日野工場	東京都日野市	ビジネスフォーム	(5,512) 11,358	114	(5,824) 19,832	675	18	1,604	253	2,665	337
	川本工場	埼玉県川本町	ビジネスフォーム	(—) 22,119	1,216	(—) 20,101	2,889	133	1,613	21	5,874	106
	福生工場	東京都福生市	ビジネスフォーム	(—) 17,029	168	(2,793) 18,132	808	19	2,090	892	3,979	223
	大阪工場	大阪府島本町	ビジネスフォーム	(4,307) 20,752	534	(2,048) 24,054	1,647	47	1,641	412	4,283	320
	摂津工場	大阪府摂津市	ビジネスフォーム	(5,706) —	—	(4,856) —	42	2	491	7	543	74
	九州工場	熊本県玉名市	ビジネスフォーム	(3,072) 14,191	89	(1,575) 9,060	367	7	732	51	1,249	117
	本社管轄工場	埼玉県岩槻市他	ビジネスフォーム	(2,845) 7,643	243	(6,306) 4,416	354	11	497	151	1,258	57
その他の設備	賃貸設備			(38,130) 86,977	3,791	(18,406) 73,706	5,277	171	3,561	187	12,990	—
	本社・営業所(東京都千代田区他)			(5,928) 14,216	10,725	(34,819) 10,750	698	15	127	577	12,143	1,733
計				(65,500) 194,285	16,883	(76,627) 180,051	12,761	427	12,361	2,554	44,986	2,967

(注) 1. 投下資本額には建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他の有形固定資産は、工具器具備品2,338百万円、車輛運搬具216百万円であります。

3. 賃貸設備のうち主な賃貸先は次の通りであります。

賃 貸 先	所在地	土 地	建 物	機 械 装 置
		(7,012)	(4,786)	
浜松トッパン・フォームズ(株)	静岡県浜松市	71,158㎡	23,998㎡	2,633百万円
		(23,075)	(6,773)	
トッパン・フォームズ・サービス(株)	埼玉県所沢市	12,348	47,083	205

4. 土地及び建物の()は、貸借中のもので外数であります。主なものは本社(東京都)・営業所(東京都他)・流通センター(神奈川県他)であります。

5. 次の工場は規模を勘案して事業所工場に含めております。

TFCP(福生)工場・狭山工場—福生工場、名古屋工場・神戸工場—大阪工場、八戸工場・仙台工場・新潟工場・埼玉工場—本社管轄工場

6. リース契約等による賃借設備は、流通センター用ラックシステム装置等で、次のとおりであります。

(単位：百万円)

名 称	台 数	期 間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
流通センター用ラックシステム装置	一式	10年	127	381	所有権移転外ファイナンス・リース

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

生産能力の増大、原価低減及び品質向上を図るため設備の増設を計画しております。その計画の概要は次の通りであります。

平成11年3月31日現在(単位：百万円)

事業所	設備の内容	必要性	予算額	既支払額	今後の 所要資金	着 手	完成予定
日野工場他	プレス・ コーター設備他	生産能力の増強	2,954	—	2,954	平成11年4月	平成12年3月
福生工場他	DPSプリンター・ インサーター他	〃	3,476	—	3,476	平成11年4月	平成12年3月
そ の 他	印刷付属設備・ 営業車両等	生産能力の増強 営業活動	2,419	—	2,419	平成11年4月	平成12年3月
合 計			8,849	—	8,849		

- (注) 1. 今後の所要資金8,849百万円は、自己資金でまかなう予定であります。
2. 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、第44期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年11月24日大蔵省令第135号)附則第2項ただし書により、当事業年度から改正後の連結の範囲の規定を適用しております。
2. 財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第44期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)及び第45期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の財務諸表について、青山監査法人の監査を受けております。
その監査報告書は、別紙の通り「第7. 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第 44 期 (平成10年3月31日現在)		第 45 期 (平成11年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	16,825		9,885		
2. 受 取 手 形 ^{※1}	10,695		8,511		
3. 売 掛 金 ^{※1}	22,550		23,116		
4. 有 価 証 券 ^{※2}	—		505		
5. 商 品	1,390		1,413		
6. 製 品	6,595		7,064		
7. 原 材 料	695		781		
8. 仕 掛 品	587		629		
9. 貯 蔵 品	392		449		
10. 前 渡 金	—		7		
11. 前 払 費 用	383		315		
12. そ の 他	988		1,393		
13. 貸 倒 引 当 金	△255		△83		
流 動 資 産 合 計	60,851	52.9	53,991	45.9	
II 固 定 資 産					
(1)有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	19,629		23,146		
減 価 償 却 累 計 額	9,391	10,237	10,385	12,761	
2. 構 築 物	990		1,180		
減 価 償 却 累 計 額	691	299	753	427	
3. 機 械 及 び 装 置	44,635		47,509		
減 価 償 却 累 計 額	33,665	10,969	35,148	12,361	
4. 車 輛 運 搬 具	880		855		
減 価 償 却 累 計 額	616	263	638	216	
5. 工 具 器 具 備 品	8,511		8,707		
減 価 償 却 累 計 額	5,609	2,901	6,368	2,338	
6. 土 地		7,553		16,883	
7. 建 設 仮 勘 定		2,580		499	
有 形 固 定 資 産 資 産 合 計		34,806		45,486	38.7
(2)無 形 固 定 資 産					
1. 借 地 権		641		641	
2. 電 話 施 設 利 用 権		126		124	
3. 工 業 用 水 道 施 設 利 用 権		2		1	
無 形 固 定 資 産 資 産 合 計		770		767	0.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 44 期 (平成10年3月31日現在)		第 45 期 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(3)投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券	5,386		5,178	
2. 関係会社株式	2,147		2,197	
3. 長期貸付金	43		37	
4. 従業員長期貸付金	1		0	
5. 関係会社長期貸付金	950		599	
6. 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	137		189	
7. 長期前払費用	155		143	
8. 敷金・保証金	3,677		3,731	
9. 保険積立金	5,130		4,350	
10. ゴルフ会員権等	1,070		1,112	
11. その他	117		5	
12. 貸倒引当金	△253		△286	
投資その他の資産合計	18,565	16.1	17,258	14.7
固定資産合計	54,142	47.1	63,512	54.1
資 産 合 計	114,993	100.0	117,504	100.0
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
1. 支払手形※1	19,258		19,400	
2. 買掛金※1	14,906		14,698	
3. 未払金	988		1,082	
4. 未払法人税等	3,616		3,967	
5. 未払事業税等	1,170		—	
6. 未払消費税等	484		765	
7. 未払費用	2,515		2,705	
8. 前受金	391		551	
9. 預り金	126		167	
10. 賞与引当金	2,730		2,662	
11. 設備関係支払手形	4,929		1,838	
12. その他	36		42	
流動負債合計	51,154	44.5	47,882	40.8
II 固 定 負 債				
1. 役員退職慰労引当金	376		385	
固定負債合計	376	0.3	385	0.3
負 債 合 計	51,530	44.8	48,267	41.1

(単位：百万円)

科 目	第 44 期 (平成10年3月31日現在)			第 45 期 (平成11年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金 ^{※4}		11,750	10.2		11,750	10.0
II 資 本 準 備 金		9,270	8.1		9,270	7.9
III 利 益 準 備 金		1,702	1.5		1,893	1.6
IV そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1)別 途 積 立 金	33,695	33,695		38,195	38,195	
2. 当 期 未 処 分 利 益		7,044			8,127	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		40,740	35.4		46,322	39.4
資 本 合 計		63,462	55.2		69,236	58.9
負 債 資 本 合 計		114,993	100.0		117,504	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別			期 別		
	第44期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)			第45期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	128,499			128,677		
2. 商 品 売 上 高	33,672	162,172	100.0	34,981	163,658	100.0
II 売 上 原 価※4						
1. 製 品 期 首 た な 卸 高	6,085			6,595		
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	90,160			91,222		
合 計	96,246			97,818		
3. 他 勘 定 振 替 高※1	469			496		
4. 製 品 期 末 た な 卸 高	6,595			7,064		
5. 製 品 売 上 原 価	89,181			90,256		
6. 商 品 期 首 た な 卸 高	1,379			1,390		
7. 当 期 商 品 仕 入 高	28,469			29,711		
合 計	29,849			31,102		
8. 他 勘 定 振 替 高※1	47			1		
9. 商 品 期 末 た な 卸 高	1,390			1,413		
10. 商 品 売 上 原 価	28,411	117,592	72.5	29,687	119,943	73.3
売 上 総 利 益		44,579	27.5		43,715	26.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費※2		32,029	19.8		30,200	18.4
営 業 利 益		12,550	7.7		13,514	8.3
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	49			33		
2. 有 価 証 券 利 息	15			14		
3. 受 取 配 当 金※4	694			870		
4. 設 備 賃 貸 料※4	981			1,311		
5. そ の 他	708	2,450	1.5	602	2,831	1.7
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	119			52		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	435			—		
3. 賃 貸 費 用	845			1,165		
4. 新 株 発 行 費	264			—		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—			111		
6. そ の 他	224	1,889	1.1	46	1,375	0.9
経 常 利 益		13,110	8.1		14,971	9.1

(単位：百万円)

科 目	期 別			期 別		
	第44期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)			第45期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
VI 特 別 利 益		%			%	
1. 固 定 資 産 売 却 益	0		0			
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	0.0	179	179	0.1	
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 ^{※3}	100		134			
2. 社 名 変 更 費 用	192		—			
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	0.2	393	527	0.3	
税 引 前 当 期 純 利 益		7.9		14,622	8.9	
法 人 税 及 び 住 民 税		3.7		—	0.0	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		0.0		6,930	4.2	
当 期 純 利 益		4.2		7,692	4.7	
前 期 繰 越 利 益				1,446		
中 間 配 当 額				920		
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額				92		
当 期 未 処 分 利 益				8,127		

製造原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第44期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		第45期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	19,984	22.2%	18,652	20.4%
II 労 務 費	10,682	11.8	11,310	12.4
III 外 注 加 工 費	52,729	58.5	53,458	58.6
IV 経 費	6,773	7.5	7,842	8.6
(うち減価償却費)	(2,798)	(3.1)	(3,081)	(3.4)
当期総製造費用	90,170	100.0	91,264	100.0
期首仕掛品たな卸高	577		587	
合 計	90,748		91,851	
期末仕掛品たな卸高	587		629	
当期製品製造原価	90,160		91,222	

(注) 原価計算については、ロット別個別原価計算を行っております。

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第44期 (平成10年6月26日) 株主総会承認日		第45期 (平成11年6月29日) 株主総会承認日	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益		7,044		8,127
II 利益処分量				
1. 利益準備金	99		111	
2. 配当金	920		1,034	
3. 取締役賞与金	79		79	
4. 任意積立金				
(1) 別途積立金	4,500	5,598	5,500	6,725
III 次期繰越利益		1,446		1,401

- (注) 1. 第44期事業年度は、平成9年12月10日に735百万円の中間配当を実施しております。
 2. 第45期事業年度は、平成10年12月10日に920百万円の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

第 44 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 45 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……総平均法による低価法 上記以外の有価証券 ……総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 ……先入先出法による原価法 (2) 商品(機器)・製品・仕掛品 ……個別法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ①取引所の相場のある有価証券 ……総平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) 取引所の相場のある有価証券における低 価法の適用に当たっては、従来、切り放 し方式によっておりましたが、平成10年 度の法人税法の改正に伴い、当期から洗 替え方式に変更しております。 この変更による財務諸表に与える影響額 はありません。</p> <p>②①以外の市場性のある有価証券 ……総平均法による低価法(切り放し方式) 上記以外の有価証券 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>

第 44 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)	第 45 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 11 年 3 月 31 日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準</p> <p>有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法 長期前払費用……定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 ……支出時に全額費用処理しております。 (追加情報) 平成10年3月6日に、発行価額850円、引受証券会社の引受価額1,102円、発行価格1,160円として、有償一般募集により新株式10,000千株の発行を行いました。本発行に係る引受契約においては、発行価格の総額と引受価額の総額との差額580百万円は引受証券会社の手取金とし、引受手数料は支払われないこととされております。したがって、新株発行費には本発行に係る引受手数料は含まれておりません。このため、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを一般投資家に販売する買取引受契約に比べ、新株発行費と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ580百万円少なく計上されております。また、引受価額のうち、425円は資本金に、677円を資本準備金に組み入れております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準</p> <p>有形固定資産 ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 (追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、当期より定額法を採用しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は66百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ59百万円増加しております。 なお、建物（建物附属設備を除く）については、当期から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。 この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は43百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ31百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p>

第 44 期 (自 平成9年4月1日) 至 平成10年3月31日)	第 45 期 (自 平成10年4月1日) 至 平成11年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める損金算入限度額(法定繰入率による)のほか個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 昭和45年8月29日より勤務1年以上の退職者に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 平成10年3月31日現在の年金資産の合計額 11,893百万円</p> <p>(ハ) 年金財政をより健全化する観点から過去勤務費用の償却予定年数を変更いたしました。掛金の期間は4年9ヶ月であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額(実績繰入率による)のほか個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。 (追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より法人税法に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、特別利益、税引前当期純利益はそれぞれ165百万円増加しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額 12,873百万円</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の掛金期間 4年4ヶ月</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会 計 処 理 の 変 更

第 44 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	第 45 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
<p>—————</p>	<p>「投資有価証券評価損」は、従来、営業外費用に計上していましたが、中間時における株式市況の大幅な下落により評価損が多額に発生したため、当期より特別損失として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益が393百万円増加しておりますが、税引前当期純利益には影響ありません。</p>

表示方法の変更

第 44 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 45 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
<p>前期まで独立科目で掲記していた「短期貸付金」(当期末残高8百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>「受取保険金」は、営業外収益の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当期の「受取保険金」は11百万円です。</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前期まで「有価証券評価損」に含めて表示しておりましたが、明瞭性の見地から、当期より独立科目で掲記しております。なお、前期の「投資有価証券評価損」は182百万円です。</p> <p>「たな卸資産処分損」は、前期まで特別損失に計上しておりましたが、毎期経常的に発生するため、当期より営業外費用に計上しております。なお、当期の金額(47百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>前期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税および未払事業所税について、当期において未払事業税(814百万円)を「未払法人税等」に含め、未払事業所税(60百万円)については「未払金」に含めて表示することに変更しました。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 44 期(平成10年3月31日現在)	第 45 期(平成11年3月31日現在)																																												
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">7,660</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 以下の関係会社の借入金についてそれぞれ保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">T. F. カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">153百万円 (9百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>トッパン・フォームズ(香港)社</td> <td style="text-align: right;">241 (14百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>韓国トッパン・フォームズ社</td> <td style="text-align: right;">36 (380百万韓国ウォン)</td> </tr> <tr> <td>ウエル・ユナイテッド・サブライ社</td> <td style="text-align: right;">34 (2百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェニックス・ビジネス・システムズ社</td> <td style="text-align: right;">170 (10百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社</td> <td style="text-align: right;">255 (15百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数 400,000千株 発行済株式総数 115,000</p>	受 取 手 形	708百万円	売 掛 金	1,076	支 払 手 形	98	買 掛 金	7,660	T. F. カンパニー社	153百万円 (9百万香港ドル)	トッパン・フォームズ(香港)社	241 (14百万香港ドル)	韓国トッパン・フォームズ社	36 (380百万韓国ウォン)	ウエル・ユナイテッド・サブライ社	34 (2百万香港ドル)	フェニックス・ビジネス・システムズ社	170 (10百万香港ドル)	トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社	255 (15百万香港ドル)		52	計	944	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">7,141</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式0百万円を含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 以下の関係会社の借入金についてそれぞれ保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">T. F. カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">140百万円 (9百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>トッパン・フォームズ(香港)社</td> <td style="text-align: right;">220 (14百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェニックス・ビジネス・システムズ社</td> <td style="text-align: right;">155 (10百万香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社</td> <td style="text-align: right;">140 (9百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数 400,000千株 発行済株式総数 115,000</p>	受 取 手 形	689百万円	売 掛 金	1,099	支 払 手 形	20	買 掛 金	7,141	T. F. カンパニー社	140百万円 (9百万香港ドル)	トッパン・フォームズ(香港)社	220 (14百万香港ドル)	フェニックス・ビジネス・システムズ社	155 (10百万香港ドル)	トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社	140 (9百万香港ドル)		40	計	697
受 取 手 形	708百万円																																												
売 掛 金	1,076																																												
支 払 手 形	98																																												
買 掛 金	7,660																																												
T. F. カンパニー社	153百万円 (9百万香港ドル)																																												
トッパン・フォームズ(香港)社	241 (14百万香港ドル)																																												
韓国トッパン・フォームズ社	36 (380百万韓国ウォン)																																												
ウエル・ユナイテッド・サブライ社	34 (2百万香港ドル)																																												
フェニックス・ビジネス・システムズ社	170 (10百万香港ドル)																																												
トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社	255 (15百万香港ドル)																																												
	52																																												
計	944																																												
受 取 手 形	689百万円																																												
売 掛 金	1,099																																												
支 払 手 形	20																																												
買 掛 金	7,141																																												
T. F. カンパニー社	140百万円 (9百万香港ドル)																																												
トッパン・フォームズ(香港)社	220 (14百万香港ドル)																																												
フェニックス・ビジネス・システムズ社	155 (10百万香港ドル)																																												
トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社	140 (9百万香港ドル)																																												
	40																																												
計	697																																												

(損益計算書表関係)

第 44 期 (自平成9年4月1日) 至平成10年3月31日)	第 45 期 (自平成10年4月1日) 至平成11年3月31日)																																																																																																		
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等 あります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は次の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費 に属する費用の割合はおおよそ65%であり、 一般管理費に属する割合はおおよそ35%であ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支 払 運 賃</td><td style="text-align: right;">4,642</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">10,298</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,540</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">643</td><td></td></tr> <tr><td>事業税等</td><td style="text-align: right;">1,725</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,494</td><td></td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">15</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">73</td><td></td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td><td></td></tr> </table> <p>※4. 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td> 外注加工費他</td><td style="text-align: right;">36,266</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(2) 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">959</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">594</td><td></td></tr> </table>	支 払 運 賃	4,642	百万円	貸倒引当金繰入額	11		役員報酬・従業員給料諸手当	10,298		賞与引当金繰入額	1,540		役員退職慰労引当金繰入額	85		減価償却費	643		事業税等	1,725		賃借料	4,494		建 物	15	百万円	機 械 及 び 装 置	73		車 輛 運 搬 具	6		そ の 他	3		計	100		(1) 売上原価と販売費及び一般管理費		外注加工費他	36,266	百万円	(2) 営業外収益		設備賃貸料	959		受取配当金	594		<p>※1. 同 左</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 は次の通りであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費 に属する費用の割合はおおよそ73%であり、 一般管理費に属する割合はおおよそ27%であ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支 払 運 賃</td><td style="text-align: right;">4,695</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬・従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">10,354</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,489</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">833</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,766</td><td></td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>事業税(当期1,345百万円)は、前期まで「販 売費及び一般管理費」に含めて表示してお りましたが、財務諸表等規則の改正に伴 い、当期より「法人税及び住民税」(当期 5,585百万円)とあわせて「法人税、住民税 及び事業税」として表示しております。 この変更により、前期と同一の基準によ った場合に比べ、販売費及び一般管理費は 1,345百万円減少し、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加し ております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">4</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">102</td><td></td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">6</td><td></td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td><td></td></tr> </table> <p>※4. 関係会社との主な取引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 売上原価と販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td> 外注加工費他</td><td style="text-align: right;">39,198</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(2) 営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,287</td><td></td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">786</td><td></td></tr> </table>	支 払 運 賃	4,695	百万円	役員報酬・従業員給料諸手当	10,354		賞与引当金繰入額	1,489		役員退職慰労引当金繰入額	90		減価償却費	833		賃借料	3,766		建 物	4	百万円	機 械 及 び 装 置	102		車 輛 運 搬 具	6		工 具 器 具 備 品	20		計	134		(1) 売上原価と販売費及び一般管理費		外注加工費他	39,198	百万円	(2) 営業外収益		設備賃貸料	1,287		受取配当金	786	
支 払 運 賃	4,642	百万円																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	11																																																																																																		
役員報酬・従業員給料諸手当	10,298																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,540																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	85																																																																																																		
減価償却費	643																																																																																																		
事業税等	1,725																																																																																																		
賃借料	4,494																																																																																																		
建 物	15	百万円																																																																																																	
機 械 及 び 装 置	73																																																																																																		
車 輛 運 搬 具	6																																																																																																		
そ の 他	3																																																																																																		
計	100																																																																																																		
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費																																																																																																			
外注加工費他	36,266	百万円																																																																																																	
(2) 営業外収益																																																																																																			
設備賃貸料	959																																																																																																		
受取配当金	594																																																																																																		
支 払 運 賃	4,695	百万円																																																																																																	
役員報酬・従業員給料諸手当	10,354																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,489																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	90																																																																																																		
減価償却費	833																																																																																																		
賃借料	3,766																																																																																																		
建 物	4	百万円																																																																																																	
機 械 及 び 装 置	102																																																																																																		
車 輛 運 搬 具	6																																																																																																		
工 具 器 具 備 品	20																																																																																																		
計	134																																																																																																		
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費																																																																																																			
外注加工費他	39,198	百万円																																																																																																	
(2) 営業外収益																																																																																																			
設備賃貸料	1,287																																																																																																		
受取配当金	786																																																																																																		

(リース取引関係)

第 44 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第 45 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,441百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,735</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>小 計</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,891百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,104</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>合 計</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,968百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,132</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">1,547</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">977百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>投資その他の資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	機械及び装置		取得価額相当額	448百万円	減価償却累計額相当額	368	期末残高相当額	79	車 輛 運 搬 具		取得価額相当額	1百万円	減価償却累計額相当額	1	期末残高相当額	0	工 具 器 具 備 品		取得価額相当額	2,441百万円	減価償却累計額相当額	1,735	期末残高相当額	706	小 計		取得価額相当額	2,891百万円	減価償却累計額相当額	2,104	期末残高相当額	786	投資その他の資産		長期前払費用		取得価額相当額	76百万円	減価償却累計額相当額	27	期末残高相当額	49	合 計		取得価額相当額	2,968百万円	減価償却累計額相当額	2,132	期末残高相当額	835	1 年 内	468百万円	1 年 超	1,078	合 計	1,547	支払リース料	977百万円	減価償却費相当額	555	支払利息相当額	121	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,333百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,185</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,148</td></tr> <tr><td>小 計</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,929百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,601</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,328</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>合 計</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">4,992百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,629</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,363</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">2,379</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">3,200</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">777</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	機械及び装置		取得価額相当額	595百万円	減価償却累計額相当額	415	期末残高相当額	180	工 具 器 具 備 品		取得価額相当額	4,333百万円	減価償却累計額相当額	2,185	期末残高相当額	2,148	小 計		取得価額相当額	4,929百万円	減価償却累計額相当額	2,601	期末残高相当額	2,328	投資その他の資産		長期前払費用		取得価額相当額	63百万円	減価償却累計額相当額	28	期末残高相当額	35	合 計		取得価額相当額	4,992百万円	減価償却累計額相当額	2,629	期末残高相当額	2,363	1 年 内	820百万円	1 年 超	2,379	合 計	3,200	支払リース料	770百万円	減価償却費相当額	777	支払利息相当額	105
機械及び装置																																																																																																																					
取得価額相当額	448百万円																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	368																																																																																																																				
期末残高相当額	79																																																																																																																				
車 輛 運 搬 具																																																																																																																					
取得価額相当額	1百万円																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	1																																																																																																																				
期末残高相当額	0																																																																																																																				
工 具 器 具 備 品																																																																																																																					
取得価額相当額	2,441百万円																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	1,735																																																																																																																				
期末残高相当額	706																																																																																																																				
小 計																																																																																																																					
取得価額相当額	2,891百万円																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	2,104																																																																																																																				
期末残高相当額	786																																																																																																																				
投資その他の資産																																																																																																																					
長期前払費用																																																																																																																					
取得価額相当額	76百万円																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	27																																																																																																																				
期末残高相当額	49																																																																																																																				
合 計																																																																																																																					
取得価額相当額	2,968百万円																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	2,132																																																																																																																				
期末残高相当額	835																																																																																																																				
1 年 内	468百万円																																																																																																																				
1 年 超	1,078																																																																																																																				
合 計	1,547																																																																																																																				
支払リース料	977百万円																																																																																																																				
減価償却費相当額	555																																																																																																																				
支払利息相当額	121																																																																																																																				
機械及び装置																																																																																																																					
取得価額相当額	595百万円																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	415																																																																																																																				
期末残高相当額	180																																																																																																																				
工 具 器 具 備 品																																																																																																																					
取得価額相当額	4,333百万円																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	2,185																																																																																																																				
期末残高相当額	2,148																																																																																																																				
小 計																																																																																																																					
取得価額相当額	4,929百万円																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	2,601																																																																																																																				
期末残高相当額	2,328																																																																																																																				
投資その他の資産																																																																																																																					
長期前払費用																																																																																																																					
取得価額相当額	63百万円																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	28																																																																																																																				
期末残高相当額	35																																																																																																																				
合 計																																																																																																																					
取得価額相当額	4,992百万円																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	2,629																																																																																																																				
期末残高相当額	2,363																																																																																																																				
1 年 内	820百万円																																																																																																																				
1 年 超	2,379																																																																																																																				
合 計	3,200																																																																																																																				
支払リース料	770百万円																																																																																																																				
減価償却費相当額	777																																																																																																																				
支払利息相当額	105																																																																																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">1,579</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">2,031</td></tr> </table>	1 年 内	452百万円	1 年 超	1,579	合 計	2,031	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">1,026</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">1,366</td></tr> </table>	1 年 内	339百万円	1 年 超	1,026	合 計	1,366																																																																																																								
1 年 内	452百万円																																																																																																																				
1 年 超	1,579																																																																																																																				
合 計	2,031																																																																																																																				
1 年 内	339百万円																																																																																																																				
1 年 超	1,026																																																																																																																				
合 計	1,366																																																																																																																				

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	期 別	第44期(平成10年3月31日現在)			第45期(平成11年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの							
株	式	—	—	—	0	0	0
債	券	—	—	—	—	—	—
の	他	—	—	—	—	—	—
小	計	—	—	—	0	0	0
(2) 固定資産に属するもの							
株	式	5,208	6,361	1,153	5,004	6,975	1,971
債	券	—	—	—	—	—	—
の	他	—	—	—	—	—	—
小	計	5,208	6,361	1,153	5,004	6,975	1,971
合	計	5,208	6,361	1,153	5,005	6,976	1,971

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法は、次の通りであります。

① 上 場 有 価 証 券……主として東京証券取引所の最終価格

② 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格

2. 株式には、自己株式を含んでおります。なお、その評価損益は当期0百万円であり、前期はありません。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次の通りであります。

		第 44 期	第 45 期
流 動 資 産	マネーマネジメントファンド等	—	505百万円
固 定 資 産	店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	2,315	2,371
	クローズド期間内の投資信託の受益証券	(2,147)	(2,197)
		10	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第44期(平成10年3月31日現在)	第45期(平成11年3月31日現在)
<p>当社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引がありました。当社の取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、これらの取引はいずれも信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の実行および管理は、経理本部において行っております。</p>	<p>当社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引がありました。当社の取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、これらの取引はいずれも信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の実行および管理は、経理本部において行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第44期(平成10年3月31日現在)	第45期(平成11年3月31日現在)
当事業年度末には、該当事項はありません。	同 左

(1 株 当 た り 情 報)

第 44 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 45 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
<p>1 株当たり純資産額 551円85銭 1 株当たり当期純利益 61円91銭</p> <p>1 株当たり当期純利益は、期中の株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 602円06銭 1 株当たり当期純利益 66円90銭</p> <p>—————</p> <p>同 左</p>

(4) 附 属 明 細 表

a. 有 価 証 券 明 細 表

(単位：百万円)

銘		柄	1株の金額 (円)	株 式 数 (株)	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
株	投 資 有 価 証 券	ヤマト運輸(株)	50	1,296,071	1,479	1,224		
		(株)東京三菱銀行	50	434,974	752	705		
		(株)住友銀行	50	377,000	537	513		
		(株)第一勧業銀行	50	531,000	518	420		
		(株)さくら銀行	50	1,161,000	537	417		
		日本製紙(株)	50	250,000	220	146		
		(株)ダイテック	50	60,000	232	138		
		日本テレコム(株)	50,000	120	221	123		
		マイカルカード(株)	50	95,040	120	120		
		(株)伊勢丹	50	102,401	104	104		
	(株)日本エアシステム	500	23,000	124	98			
	富士火災海上保険(株)	50	300,000	154	67			
	(株)クレディセゾン	50	45,540	81	64			
	(株)デサント	50	293,972	185	59			
	官腰情報機械(株)	500	27,000	59	59			
	(株)ジャックス	50	110,035	77	55			
	(株)北洋銀行	50	100,000	47	47			
	廣濟堂印刷(株)	50	36,000	48	46			
	式	有 価 証 券	東海旅客鉄道(株)	50,000	100	39	39	
			日本データカード(株)	500	76,000	38	38	
マツダ(株)			50	109,847	49	37		
(株)トッパン・グループ総研			100,000	300	30	30		
(株)マルイチ産商			50	23,100	25	25		
(株)千趣会			50	35,404	62	23		
(株)せとうち銀行			50	60,000	23	23		
その他85銘柄				1,897,203	1,050	547		
小 計					7,445,109	6,821	5,178	
一時所有			株式1銘柄		400	0	0	
小 計			400	0	0			
計				7,445,509	6,822	5,179		

(単位：百万円)

種類及び銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
公社債・国債及び地方債	一時所有 アクションズ・グローバル・フィクスト・インカムIリミテッド	500	500	500	
計		500	500	500	

(単位：百万円)

種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
その他の有価証券	一時所有 投資信託受益証券1銘柄	5	5	
計		5	5	

b. 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	償却率		差引 期末残高	摘 要	
						当期 償却額	累計率 %			
有形 固定 資産	建物	19,629	3,544	27	23,146	10,385	1,016	44.9	12,761	
	構築物	990	189	—	1,180	753	61	63.8	427	
	機械及び装置	44,635	4,028	1,154	47,509	35,148	2,507	74.0	12,361	
	車輛運搬具	880	57	82	855	638	97	74.7	216	
	工具器具備品	8,511	444	248	8,707	6,368	984	73.1	2,338	
	土地	7,553	9,329	—	16,883	—	—	—	16,883	
	建設仮勘定	2,580	12,576	14,658	499	—	—	—	499	
	計	84,782	30,171	16,172	98,781	53,294	4,667		45,486	
無形 固定 資産	借地権	641	—	—	641	—	—	—	641	
	電話施設利用権	126	0	2	124	—	—	—	124	
	工業用水道利用権	2	—	—	2	0	0	7.2	1	
	計	770	0	2	767	0	0		767	
長期前払費用	412	575	708	279	136	109	48.9	143		
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—		—	

(注) 主な増減内容は次の通りであります。

(単位：百万円)

種類	増 加 内 容	減 少 内 容
建物	川本工場建築工事 3,002	—
機械及び装置	川本工場物流工事 595	—
機械及び装置	大阪工場印刷装置 277	—
機械及び装置	浜松工場印刷装置 238	—
機械及び装置	福生工場印刷装置 226	—
土地	本社ビル建設用地 9,299	—
建設仮勘定	本社ビル建設用地 9,112	—

c. 関係会社有価証券明細表

(単位：百万円)

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取価	得額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取価	
株 浜松トッパン・フォームズ㈱	円 500	株 200,000	100	100	株 —	—	株 —	—	株 200,000	100	100	子会社
トッパン・フォームズ・オペレーション㈱	500	200,000	100	100	—	—	—	—	200,000	100	100	#
トッパン・フォームプロセス㈱	500	200,000	100	100	—	—	—	—	200,000	100	100	#
香川ビジネスフォーム㈱	500	24,000	12	12	—	—	—	—	24,000	12	12	#
沖縄ビジネスフォーム㈱	50,000	180	9	9	—	—	—	—	180	9	9	#
テクノ・トッパン・フォームズ㈱	50,000	2,000	100	100	—	—	—	—	2,000	100	100	#
山陽トッパン・フォームズ㈱	50,000	1,000	50	50	—	—	—	—	1,000	50	50	#
北海道トッパン・フォームズ㈱	50,000	420	21	21	—	—	—	—	420	21	21	#
トッパン・フォームズ・サービス㈱	50,000	—	—	—	1,000	50	—	—	1,000	50	50	#
式 T.F.カンパニー社	HK\$100	150,000	411	411	—	—	—	—	150,000	411	411	#
トッパン・フォームズ(シンガポール)社	S\$1	641,000	719	719	—	—	—	—	641,000	719	719	#
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社	HK\$100	6,000	222	222	—	—	—	—	6,000	222	222	#
韓国トッパン・フォームズ社	₩10,000	123,428	275	275	—	—	—	—	123,428	275	275	関連会社
北京三盾カード技術有限公司	US\$1	237,500	26	26	—	—	—	—	237,500	26	26	#
インフォライト社	US\$1	60,000	11	0	—	—	—	—	60,000	11	0	#
計		1,845,528	2,158	2,147	1,000	50	—	—	1,846,528	2,208	2,197	

- (注) 1. 主たる関係会社である浜松トッパン・フォームズ㈱との関係内容は「第6 企業集団等の状況 2. 企業集団の状況 (4)連結子会社の状況」に記載しております。
 2. インフォライト社については過年度に評価減を行っております。
 3. トッパン・フォームズ・サービス㈱は、平成10年11月に新規設立したものであります。

d. 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

e. 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	返済方法	担保
長期貸付金 トッパン・フォームプロセス㈱	400	—	150	250	期限不定	分割返済	無担保
テクノ・トッパン・フォームズ㈱	550	—	250	300	#	#	#
韓国トッパン・フォームズ社	—	49	—	49	貸15年4月	#	#
計	950	49	400	599			

f. 社 債 明 細 表

該当事項はありません。

g. 長 期 借 入 金 明 細 表

該当事項はありません。

h. 関 係 会 社 借 入 金 明 細 表

該当事項はありません。

i. 資 本 金 明 細 表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上場取引所名	摘 要	
					額面株式	小 計
	普通株式	115,000,000株	11,750百万円	東京証券取引所 市場第一部	1. 1株の券面額	50円
					2. 券面総額	5,750百万円
	小 計	115,000,000株	11,750百万円		3. 関係会社所有株式数	67,419千株
資 本 の 額			11,750百万円			

j. 資 本 剰 余 金 明 細 表

当期増減額がないため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

k. 利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金 明 細 表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
1. 利 益 準 備 金	1,702	191	—	1,893	前期決算の利益処分による増加 99百万円 当期中間配当に伴う増加 92百万円
2. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	33,695	4,500	—	38,195	前期決算の利益処分による増加
計	35,397	4,691	—	40,089	

1. 引 当 金 明 細 表

(単位：百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	508	162	37	263	369	
賞 与 引 当 金	2,730	2,662	2,730	—	2,662	
役員退職慰労引当金	376	90	81	—	385	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、法人税法の規定に基づく洗替(257百万円)および取崩による戻入額(6百万円)であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容(平成11年3月31日現在)

(1) 資 産 の 部

a. 現 金 及 び 預 金

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
現 金	27	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	4,739
	普 通 預 金	78
	通 知 預 金	4,437
	定 期 預 金	603
計	9,858	
合 計	9,885	

b. 受 取 手 形

(a) 相 手 先 別 内 訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
凸 版 印 刷 株	688	
柏 井 紙 業 株	377	
特 種 製 紙 株	273	
大 倉 紙 パ ル プ 商 事 株	184	
株 ニ ッ セ ン	179	
株 千 趣 会	157	
矢 崎 総 業 株	145	
株 ピ ー チ ・ ジ ョ ン	133	
キ ャ ノ ン 販 売 株	132	
名 鉄 運 輸 株	127	
そ の 他	6,110	
合 計	8,511	

(b) 期 日 別 内 訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	備 考
平 成 1 1 年 4 月	2,561	
平 成 1 1 年 5 月	2,389	
平 成 1 1 年 6 月	2,284	
平 成 1 1 年 7 月	1,019	
平 成 1 1 年 8 月	233	
平 成 1 1 年 9 月 以 降	23	
合 計	8,511	

c. 売 掛 金

(a) 相 手 先 別 内 訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
ヤマト運輸(株)	993	
凸版印刷(株)	562	
日本通運(株)	295	
エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)	252	
株東京三菱銀行	178	
株シーアイ・オフィスサプライ	139	
安田火災海上保険(株)	133	
トステム・アド(株)	119	
全日空商事(株)	105	
ダイヤモンドコンピューターサービス(株)	97	
そ の 他	20,238	
合 計	23,116	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
22,550	171,796	171,230	23,116	88.1%	48.5日

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期売上高および当期回収高は消費税等込みのものを使用しております。

d. 商 品

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
機 器	598	
サ プ ラ イ	814	
合 計	1,413	

e. 製 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
製 品	7,064	

f. 原 材 料

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
用 紙	475	
イ ン キ	52	
カ ー ト ン	7	
そ の 他	245	
合 計	781	

g. 仕 掛 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
仕 掛 品	629	

h. 貯 蔵 品

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
製 造 消 耗 品	155	
修 繕 保 守 品 他	293	
合 計	449	

i. そ の 他

(単位：百万円)

品 目	金 額	備 考
未 収 入 金	1,041	
そ の 他	352	
合 計	1,393	

j. 敷 金 ・ 保 証 金

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
営 業 所 (赤 坂)	422	
営 業 所 (九 段)	413	
情 報 シ ス テ ム 本 部 (新 宿)	350	
流 通 セ ン タ ー (所 沢)	300	
そ の 他	2,244	
合 計	3,731	

k. 保 険 積 立 金

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
積 立 傷 害 保 険	2,541	
養 老 保 険	1,530	
長 期 総 合 保 険	158	
そ の 他	119	
合 計	4,350	

l. ゴ ル フ 会 員 券 等

(単位：百万円)

内 訳	金 額	備 考
ゴ ル フ 会 員 権	831	
そ の 他	281	
合 計	1,112	

(2) 負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	備考
柏井紙業(株)	1,666	
サンミック千代田(株)	1,573	
三菱製紙販売(株)	1,266	
特種製紙(株)	826	
(株) 日 亜	681	
東京紙パルプ交易(株)	533	
トッパンレーベル(株)	478	
(株) コ ミ ネ	465	
日本紙パルプ商事(株)	448	
日本データカード(株)	440	
その他	11,018	
合計	19,400	

(b) 期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額	備考
平成11年4月	5,227	
平成11年5月	4,994	
平成11年6月	4,841	
平成11年7月	3,274	
平成11年8月	1,048	
平成11年9月以降	13	
合計	19,400	

b. 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	備考
浜松トッパン・フォームズ(株)	4,285	
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	1,116	
トッパン・フォームプロセス(株)	725	
サンミック千代田(株)	571	
三菱製紙販売(株)	458	
柏井紙業(株)	398	
凸版印刷(株)	371	
北海道トッパン・フォームズ(株)	231	
特種製紙(株)	213	
(株) 日 亜	208	
その他	6,118	
合計	14,698	

c. 未 払 金

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
設 備 購 入	1,017	
事 業 所 税	60	
配 当 金	5	
合 計	1,082	

d. 未 払 法 人 税 等

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
法 人 税	2,543	
住 民 税	610	
事 業 税	814	
合 計	3,967	

f. 未 払 費 用

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
支 払 運 賃	397	
従 業 員 給 料 諸 手 当	198	
社 会 保 険 料	164	
そ の 他	1,945	
合 計	2,705	

g. 設 備 関 係 支 払 手 形

(a) 相 手 先 別 内 訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	備 考
日 本 ベ ル ハ ウ エ ル ㈱	372	
㈱ ミ ヤ コ シ	298	
㈱ 太 陽 機 械 製 作 所	288	
安 藤 建 設 ㈱	123	
リ ン テ ッ ク ㈱	108	
ク ラ レ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ㈱	72	
㈱ 東 芝	51	
富 士 機 械 工 業 ㈱	49	
日 昭 電 気 ㈱	34	
三 菱 商 事 ㈱	29	
そ の 他	410	
合 計	1,838	

(b) 期 日 別 内 訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	備 考
平 成 1 1 年 4 月	232	
平 成 1 1 年 5 月	256	
平 成 1 1 年 6 月	399	
平 成 1 1 年 7 月	267	
平 成 1 1 年 8 月	209	
平 成 1 1 年 9 月 以 降	472	
合 計	1,838	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資金収支の実績			資金計画	
		第44期 (自平成9年4月1日, 至平成10年3月31日)	第45期 (自平成10年4月1日, 至平成11年3月31日)	第45期中間期 (自平成10年4月1日, 至平成10年9月30日)	第46期中間期 (自平成11年4月1日, 至平成11年9月30日)	
I 事業 活動 に伴 う 収 支	収	1. 営業収入	169,440	174,930	86,052	87,502
		2. 営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	575	725	603	588
		(2) その他	570	311	226	112
		小計(A)	170,586	175,968	86,882	88,203
	入	3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	—	—	—	—
		(2) 投資有価証券売却	398	0	0	—
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	105	360	153	253
		(4) その他の収入	1,048	2,032	1,823	439
	小計(B)	1,552	2,393	1,976	692	
	収入合計(C=A+B)		172,139	178,361	88,858	88,896
	支	1. 営業支出				
		(1) 商品・原材料仕入及び外注加工費	107,344	106,072	52,935	54,645
(2) 人件費支出		24,469	25,031	12,718	12,991	
(3) その他		23,197	24,087	11,941	12,876	
2. 営業外支出						
(1) 支払利息・割引料等支出		51	0	—	—	
(2) その他		222	74	41	30	
小計(D)		155,285	155,267	77,636	80,543	
3. 有形固定資産取得等支出						
(1) 有形固定資産取得		12,925	18,333	5,416	1,726	
(2) 投資有価証券取得	3,025	245	125	—		
(3) 貸付金(短期を含む)	0	56	49	—		
(4) その他の支出	1,079	1,405	827	611		
小計(E)	17,030	20,040	6,419	2,337		
4. 決算支出等						
(1) 配当金	1,365	1,834	914	1,035		
(2) 法人税等	7,400	7,574	4,074	3,516		
(3) その他	70	79	79	79		
小計(F)	8,836	9,487	5,067	4,630		
支出合計(G=D+E+F)		181,152	184,795	89,124	87,511	
事業収支尻(H=C-G)		△9,012	△6,434	△265	1,384	

(単位：百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
	第 44 期 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	第 45 期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	第 45 期 中 間 期 自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	第 46 期 中 間 期 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日
II 資金調達活動に伴う収支	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	180	—	—
	2. 割 引 手 形	—	—	—
	3. 長 期 借 入 金	—	—	—
	4. 社 債 発 行	—	—	—
	5. 増 資	11,020	—	—
	6. そ の 他 の 収 入	—	—	—
	収 入 合 計 (I)	11,200	—	—
	1. 短期借入金返済	3,280	—	—
	2. 長期借入金返済 (1年以内に返済のものを含む)	840	—	—
	3. 社 債 償 還	—	—	—
4. そ の 他 の 支 出	102	—	—	
支 出 合 計 (J)	4,222	—	—	
資 金 調 達 収 支 尻 (K = I - J)	6,977	—	—	
III 当期総合資金収支尻 (L = H + K)	△2,035	△6,434	△265	1,384
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	—	—	—	—
V 期 首 資 金 残 高 (N)	18,861	16,825	16,825	10,391
VI 期 末 資 金 残 高 (O = L - M + N)	16,825	10,391	16,560	11,776

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 44 期		第 45 期		第 46 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末 (計画)
1. 現金及び預金 ※1	18,152	16,825	9,885	15,564	10,776
2. 市場性のある一時所有の有価証券 ※2	708	—	505	995	1,000
合 計	18,861	16,825	10,391	16,560	11,776

※1. 現金及び預金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容」の「(1)資産の部 a. 現金及び預金」に記載しております。

※2. 市場性のある一時所有の有価証券は、「1. 財務諸表」の「(4)附属明細表 a. 有価証券明細表」に記載しております。

2. 消費税等は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

4. そ の 他

(1) 社会保険庁シール入札談合事件に関する訴訟について

社会保険庁シール入札談合事件について、平成4年11月刑法第96条の3(談合行為)違反容疑で当社従業員を含む8人が起訴され、また、平成5年2月公正取引委員会が当社を含む4社を独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)違反容疑で東京高等検察庁に刑事告発いたしました。この個人の罪及び企業の罪について、それぞれが応諾し、業界並びに当社を含む各企業は、公正取引の推進定着に全力をあげ、現在にいたっております。

当該事件に関連し、公正取引委員会は当社を含む同業3社に対して、課徴金(当社分92百万円)の納付命令(独占禁止法第48条の2)を発し、また、社会保険庁は上記3社を相手取り、談合で得たとする不当利得の返還(当社分854百万円)を求める民事訴訟を東京地方裁判所に提訴いたしました。

これに対し上記3社は、課徴金の納付命令は二重処罰を禁止する憲法第39条に抵触するとして納付命令の取消しを求め最高裁判所へ上告していましたが、平成10年10月上告棄却の判決が下り本件訴訟は終結いたしました。また社会保険庁からの不当利得返還請求訴訟については、現在東京地方裁判所において審理中であります。

(2) ダイアッドPL訴訟事件について

当社が米国、UPS社(世界最大の小荷物運送会社)の要請により製造・販売した配送専用携帯型コンピュータ(通称ダイアッド)を使用したために、上腕部に障害を負った(重い、キーボードを強く押さなければ入力できない等の理由により)として、UPS社の配送運転手が、平成6年、UPS社、インフォライト社(当社持株比率45%の現地販売会社)及び当社を製造物責任で提訴いたしました。平成11年3月時点での本件訴訟件数は12件、原告数は30名であります。平成8年9月、ワシントン州での公判では一審にて勝訴しましたが、控訴審にて一審判決の差戻し、再審命令が下されました。平成11年1月、オレゴン州での公判では当社を含む全被告が全面勝訴しております。オレゴン州では8件の訴訟が提起されておりますが、今回の勝訴は今後の他の訴訟において当社にとって有利に働くものと思われまます。

なお、本件訴訟については現在も係争中であり、当社の業績に及ぼす影響は未定であります。

(3) そ の 他

特記すべき事項はありません。

第6. 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

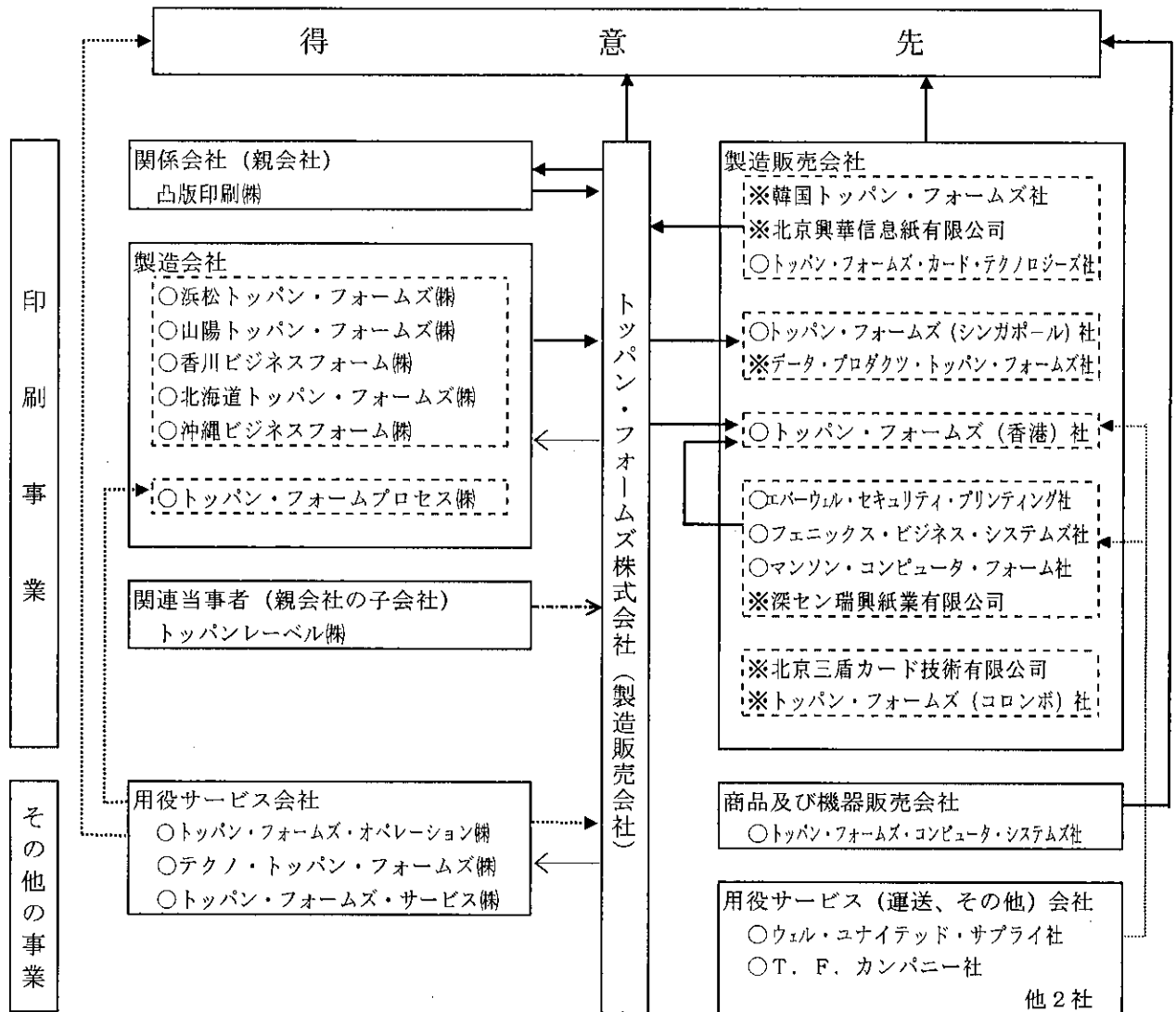
当社の企業集団は、トッパン・フォームズ株式会社(当社)及び関係会社27社(子会社19社、関連会社7社、その他関係会社(親会社)1社)で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

なお、これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

親会社である凸版印刷㈱の主たる営業品目は、商業印刷・出版印刷・パッケージ等であり、ビジネスフォームについて一部、証券・カード事業の内で取り扱っております。同社のビジネスフォームは、当社が一括受注した印刷物のなかのビジネスフォームについて当社に外注委託し、自社製品として販売するものであります。又、当社もビジネスフォーム以外の一般印刷物(カタログ・チラシ等)を販売しますが、当社は顧客から一括受注した印刷物のうち、ビジネスフォーム以外の印刷物を当社に外注委託し当社の製品として販売するものであります。これは、両社の印刷技術の特性を活かした取引であり今後もこれらの取引は継続されます。

区 分	主 な 事 業 内 容	主 要 な 会 社
印 刷 事 業	フォーム関連 連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、DPS(データプリントサービス)等	(製造販売)当社 (製造委託) 浜松トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱、香川ビジネスフォーム㈱、北海道トッパン・フォームズ㈱、沖縄ビジネスフォーム㈱ (海外) トッパン・フォームズ(香港)社、エバーウェル・セキュリティ・プリンティング社、フェニックス・ビジネス・システムズ社、マンソン・コンピュータ・フォーム社、深セン瑞興紙業有限公司、データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ(コロンボ)社、韓国トッパン・フォームズ社、北京興華信息紙有限公司、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、北京三盾カード技術有限公司 (会社数18社)
そ の 他 の 事 業	商品及び機器販売 フォーム処理機・事務機器、システム機器・カード機器、紙製品、各種リボン、NIP用サプライ、磁気テープ、フロッピーディスク、設備・備品等	(国内)当社 (海外) トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社 (会社数1社)
用 役 サ ー ビ ス 他	コンピュータ利用によるシステム設計・プログラミング・オペレーション、機器類の保守・修理、運送取扱業及び倉庫業等	(国内) トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱ (海外) T. F. カンパニー社、ウェル・ユナイテッド・サプライ社、インフォライト社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社 (会社数7社)
		(会社数26社)

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社
 → 製品、商品の流れ
 - - - 原材料の流れ
 ····· サービスの流れ
 ——— 賃貸料の流れ

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度(自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ、所得税特別減税の廃止、公共投資の抑制、同時に、大型企業倒産や高い失業率を背景として、景況感の厳しさが個人消費や設備投資に影響を及ぼしており、景気は引き続き停滞しております。

ビジネスフォーム業界におきましても、需要の減退と低迷するマーケットを巡っての受注価格競争の激化などにより、厳しい経営環境下にありました。

このような環境のなかで、当社及び関連グループ各社は、マーケットインの姿勢を徹底し、企画・提案力の強化に努め、市場ニーズに沿った製品の開発・改良を行なってきました。

また、トッパン・フォームズグループの総合力を強化するため、コンピュータ・フォームズ・トッパン社につきましては、シュリロー・パシフィック・ペーパー（シンガポール）社との合弁解消により100%子会社とし、トッパン・フォームズ（シンガポール）社に商号を変更いたしました。

以上の結果、売上高は1,766億円(前期比1.7%増)、経常利益は149億円(同25.6%増)、当期純利益は71億円(同34.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は下記の通りです。

①印刷事業

一点ごとに内容の異なるオーダー製品であるメーリングフォーム、運輸伝票・配送伝票は伸びましたが、一般連続帳票は需要の低迷により伸び悩みました。

一方、DPS（データプリントサービス）部門では、移動体通信の携帯端末機の増加に伴う請求書発行の受託業務及び各種DM（ダイレクトメール）等が大きく伸び、印刷全体では堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,403億円、営業利益は188億円となりました。

②その他の事業

企業のアウトソーシング化を背景に、コンピュータ運用要員の受託業務等が好調に推移したことなどにより、売上高は368億円、営業利益は14億円となりました。

当連結会計年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷、民間設備投資の大幅な減少、雇用情勢の悪化等により景気は低調に推移いたしました。

ビジネスフォーム業界におきましても、景気全般の停滞に加えて各企業のコスト削減対策の影響による需要の減退とマーケットを巡っての価格競争の激化により、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中で当社及び関連グループ各社は、市場ニーズを先取りした商品開発のスピード化と差別化により提案型セールス活動を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、売上高は1,757億円（前期比0.5%減）、経常利益は157億円（同5.7%減）、当期純利益は法人税等の改正もあり78億円（同8.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度において物流の合理化によるコストの削減とお客様へのより細かなサービスを行うため、物流部門を独立させトッパン・フォームズ・サービス㈱を設立いたしました。

事業の種類別セグメントの状況は下記の通りです。

①印刷事業

ポストエクス等一部増加したものもありましたが、一般連続帳票等の従来製品が数量・価格ともに大きく落ち込み、前連結会計年度を下回りました。

一方、DPS（データプリントサービス）部門では、ダイレクトメールにおいては、得意先の経費削減の影響を受けて伸び悩みましたが、請求書等のビジネスメールは、品質保証体制強化のもとアウトソーシングの流れを捉えて好調な伸びを確保し、DPS全体では順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,379億円、営業利益は176億円となりました。

②その他の事業

企業への合理化機器の販売等により順調に推移し、売上高は405億円、営業利益は14億円となりました。

(注) 消費税等の処理方法は、税抜方式によっているため、記載している金額には消費税等額は含まれておりません。

(2) 研究開発活動

当企業集団の研究開発活動は、提出会社のみが行っています。提出会社の研究開発活動については、「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」に記載の通りであります。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づいて、当連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年11月24日大蔵省令第136号)附則第2項ただし書により、当連結会計年度から改正後の連結の範囲の規定を適用しております。

2. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 当社は、前連結会計年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、青山監査法人より監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前の通り監査報告書を受領しております。

(2) 研究開発活動

当企業集団の研究開発活動は、提出会社のみが行っています。提出会社の研究開発活動については、「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」に記載の通りであります。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づいて、当連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
また、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年11月24日大蔵省令第136号)附則第2項ただし書により、当連結会計年度から改正後の連結の範囲の規定を適用しております。
2. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、前連結会計年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、青山監査法人より監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前の通り監査報告書を受領しております。

a. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		期 別 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
現金及び預金	18,145		現金及び預金	11,010	
受取手形及び売掛金 ^{*1}	35,149		受取手形及び売掛金	33,328	
有価証券	—		有価証券	505	
たな卸資産	12,507		たな卸資産	12,571	
前払費用	549		前払費用	521	
繰延税金資産	882		繰延税金資産	714	
その他の流動資産 ^{*1}	1,074		その他の流動資産	1,385	
貸倒引当金	△414		貸倒引当金	△241	
流動資産合計	67,894	54.0	流動資産合計	59,795	47.2
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産			1. 有 形 固 定 資 産		
建物及び構築物	23,604		建物及び構築物	27,103	
減価償却累計額	11,244	12,360	減価償却累計額	12,339	14,763
機械及び装置	48,085		機械装置及び運搬具	51,787	
減価償却累計額	36,120	11,964	減価償却累計額	38,308	13,479
車輛運搬具	1,136				
減価償却累計額	803	333			
工具器具備品	10,012		工具器具備品	10,133	
減価償却累計額	6,713	3,298	減価償却累計額	7,512	2,621
土地		7,630	土地		16,952
建設仮勘定		2,581	建設仮勘定		517
有形固定資産合計		38,168	有形固定資産合計		48,334
		30.4			38.1
2. 無 形 固 定 資 産			2. 無 形 固 定 資 産		
借地権その他		789	借地権その他		790
無形固定資産合計		789	無形固定資産合計		790
		0.6			0.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			3. 投 資 そ の 他 の 資 産		
投資有価証券 ^{*1}	5,787		投資有価証券 ^{*1}	5,556	
長期貸付金	45		長期貸付金	87	
長期前払費用	167		長期前払費用	161	
敷金・保証金	5,185		敷金・保証金	5,233	
保険積立金	5,242		保険積立金	4,457	
長期繰延税金資産	1,015		長期繰延税金資産	759	
その他の投資その他の資産	1,383		その他の投資その他の資産	1,394	
貸倒引当金	△257		貸倒引当金	△291	
投資その他の資産合計	18,568	14.8	投資その他の資産合計	17,358	13.7
固定資産合計	57,526	45.8	固定資産合計	66,484	52.4
III 為 替 換 算 調 整 勘 定	309	0.2	III 為 替 換 算 調 整 勘 定	558	0.4
資 産 合 計	125,730	100.0	資 産 合 計	126,838	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		期 別 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
支払手形及び買掛金	30,574		支払手形及び買掛金	31,102	
短期借入金	1,907		短期借入金	1,100	
未払法人税等	4,006		未払法人税等	4,287	
未払事業税等	1,315		未払消費税等	984	
未払消費税等	899		未払費用	3,121	
未払費用	3,092		賞与引当金	4,332	
賞与引当金	4,344		設備関係支払手形	2,254	
設備関係支払手形	5,568		その他	2,968	
その他の流動負債	2,612		流動負債合計	50,150	39.5
流動負債合計	54,322	43.2	II 固定負債		
II 固定負債			長期借入金	125	
長期借入金	63		長期繰延税金負債	230	
長期繰延税金負債	866		退職給与引当金	55	
退職給与引当金	47		役員退職慰勞引当金	543	
役員退職慰勞引当金	515		その他	93	
その他の固定負債	36		固定負債合計	1,049	0.8
固定負債合計	1,529	1.2	負債合計	51,200	40.3
III 少数株主持分	695	0.6	(少数株主持分)		
負債合計	56,547	45.0	少数株主持分	578	0.5
(資本の部)			(資本の部)		
I 資本金	11,750	9.3	I 資本金	11,750	9.3
II 資本準備金	9,270	7.4	II 資本準備金	9,270	7.3
III 利益準備金	1,797	1.4	III 連結剰余金	54,040	42.6
IV その他の剰余金	46,364	36.9		75,060	59.2
資本合計	69,182	55.0	IV 自己株式	△0	0.0
負債資本合計	125,730	100.0	負債合計	75,059	59.2
			負債、少数株主持分及び資本合計	126,838	100.0

b. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
I 売 上 高	176,619	100.0	I 売 上 高	175,796	100.0
II 売 上 原 価	125,691	71.2	II 売 上 原 価	127,444	72.5
売上総利益	50,927	28.8	売上総利益	48,352	27.5
III 販売費及び一般管理費 ※1	35,796	20.3	III 販売費及び一般管理費 ※1	33,101	18.8
営業利益	15,130	8.5	営業利益	15,250	8.7
IV 営業外収益			IV 営業外収益		
受取利息	35		受取利息	40	
有価証券利息	15				
受取配当金	100		受取配当金	86	
設備貸貸料	62		設備貸貸料	63	
積立保険返戻金	175		積立保険返戻金	205	
その他	728	0.6	その他	511	0.5
V 営業外費用			V 営業外費用		
支払利息及び割引料	323		支払利息	175	
投資有価証券評価損	435				
貸貸費用	13		貸貸費用	11	
新株発行費	264				
			貸倒引当金繰入額	140	
			持分法による投資損失	7	
その他	293	0.7	その他	53	0.2
経常利益	14,919	8.4	経常利益	15,770	9.0
VI 特別利益			VI 特別利益		
固定資産売却益	1	0.0	固定資産売却益	8	0.1
			貸倒引当金戻入益	199	0.1
VII 特別損失			VII 特別損失		
固定資産除却損	109		固定資産除却損	139	
社名変更費用	232				
			投資有価証券評価損	393	
			海外子会社統合費用	71	0.3
			税金等調整前当期純利益	15,373	8.7
税金等調整前当期純利益	14,578	8.2	法人税、住民税及び事業税	7,699	4.4
法人税及び住民税	6,824	3.8	法人税等調整額	△183	0.1
法人税等調整額	485	0.3	計	7,516	4.3
計	7,309	4.1	少数株主利益	32	0.0
少数株主損益	(減算) 117	0.1	当期純利益	7,824	4.5
連結調整勘定償却	(減算) 0	0.0			
持分法による投資損益	(加算) 46	0.0			
当期純利益	7,197	4.0			

c. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		39,033	I 連結剰余金期首残高		
			その他の剰余金期首残高	46,364	
			利益準備金期首残高	1,797	48,162
II その他の剰余金増加高 法人税等の期間配分処理の変更による増加高		1,744	II 連結剰余金増加高		
III その他の剰余金減少高 利益準備金繰入額	149		III 連結剰余金減少高		
配 当 金	1,365		配 当 金	1,840	
取締役賞与	96	1,610	取締役賞与	106	1,946
IV 当期純利益		7,197	IV 当期純利益		7,824
V その他の剰余金期末残高		46,364	V 連結剰余金期末残高		54,040

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 17社 連結子会社名は、「第6. 企業集団等の状況」の2. (4)連結子会社の状況に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社のため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定により連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 6社 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社数 1社 関連会社数 1社 非連結子会社トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社及び関連会社インフォライト社は休眠会社のため、連結財務諸表規則第10条第1項第1号の規定により持分法の適用から除外いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当連結会計年度より連結範囲の決定において、連結財務諸表規則の一部を改正する省令附則第2項ただし書きにより、改正後連結財務諸表規則第2条第2号及び第6号並びに第13条第2項及び第3項の規定を適用しております。なお、この変更による連結の範囲の異動はありません。 トッパン・フォームズ(香港)社の子会社3社は現在清算中ではありますが、意志決定機関を実質的に支配しているため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 連結子会社名は、「第6. 企業集団等の状況」の2. (4)連結子会社の状況に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、新規に設立したトッパン・フォームズ・サービス㈱をあらたに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、改正後連結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 6社 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社数 1社 関連会社数 1社 非連結子会社トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社及び関連会社インフォライト社は休眠会社であり、小規模でそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、改正後連結財務諸表規則に基づき持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 (イ) 市場性のある有価証券 主として総平均法による低価法</p> <p>(ロ) 上記以外の有価証券 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法 (ロ) 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 (イ) 市場性のある有価証券 1. 取引所の相場のある有価証券 主として総平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) 取引所の相場のある有価証券における低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しております。 この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。 2. 1以外の市場性のある有価証券 主として総平均法による低価法(切り放し方式) (ロ) 上記以外の有価証券 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産は、主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産は、主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 親会社及び国内連結子会社については、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、当連結会計年度より定額法を採用しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は66百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。 また、親会社及び国内連結子会社については、建物(建物附属設備を除く)については、当連結会計年度から法人税法の改正により耐用年数の短縮を行っております。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は43百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ31百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額(法定繰入率)の他、個別の債権について回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給与引当金 一部の子会社は従業員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額(実績繰入率)のほか個別の債権について回収可能性を検討して計上しております。 (追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より法人税法に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は183百万円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 退職給与引当金 同 左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>
<p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 親会社及び一部の連結子会社は、昭和45年8月29日より従業員に対する退職金について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 平成10年3月31日現在の年金資産の合計額は、15,632百万円であります。</p> <p>(ハ) 年金財政をより健全化する観点から過去勤務費用の償却予定年数を変更しました。掛金の期間は主として4年9ヶ月であります。</p> <p>ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は段階法を採用しております。相殺消去の結果生じた消去差額の内、発生原因が明らかな部分については適切な科目に振替え、残額については連結調整勘定として処理し金額が僅少なため一括して発生時にその全額を償却しております。</p> <p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。</p> <p>(2) 固定資産の未実現損益消去に伴う減価償却費の修正は、金額が僅少なため行っておりません。</p> <p>(3) たな卸資産の時価の低落による未実現損失はありません。</p> <p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社及び持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準(昭和54年6月26日 最終改正 平成7年5月26日企業会計審議会報告)」による方法により換算しております。</p>	<p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 適格退職年金制度</p> <p>(イ) 同 左</p> <p>(ロ) 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は、17,191百万円であります。</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の掛金期間は主として4年4ヶ月であります。</p> <p>ロ. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左</p> <p>6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左</p> <p>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結子会社の利益準備金は、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。</p> <p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 連結貸借対照表に計上されている資産及び負債の金額と、課税所得の計算の結果算定された資産及び負債の金額との差に基づくすべての項目について、法人税等(事業税含む)の期間配分の処理を行っております。 (会計処理の変更) 法人税等の期間配分の処理については、従来一部の海外子会社において行っておりましたが、連結会社全体が本来負担すべき税金を適切に認識、表示するために、当連結会計年度より法人税等の期間配分処理を行っております この変更により、従来の方法に比べ当期純利益は507百万円減少し、その他の剰余金期末残高は1,237百万円増加しております。</p>	<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 連結貸借対照表に計上されている資産及び負債の金額と、課税所得の計算の結果算定された資産及び負債の金額との差に基づくすべての項目について、法人税等(法人税、住民税及び事業税)の期間配分の処理を行っております。</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
_____	<p>「投資有価証券評価損」は、従来、営業外費用に計上しておりましたが、中間時における株式市況の大幅な下落により評価損が多額に発生したため、当連結会計年度より特別損失として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益が393百万円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益には影響ありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は営業外収益の10/100以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「受取保険金」は11百万円であります。</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前期まで「有価証券評価損」に含めて表示しておりましたが、明瞭性の見地から、当期より独立科目で掲記しております。なお、前期の「投資有価証券評価損」は182百万円であります。</p> <p>営業外収益の「その他」に含めて表示していた「積立保険返戻金」は、営業外収益の10/100を超えたため区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「積立保険返戻金」は109百万円であります。</p> <p>「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度まで特別損失に計上しておりましたが、毎期経常的に発生するため、当連結会計年度より営業外費用に計上いたしました。なお、当連結会計年度の「たな卸資産処分損」は営業外費用の総額の10/100以下であるため、「その他」に含めて表示しており、その金額は62百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度13,201百万円)及び「車輛運搬具」(当連結会計年度278百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」(当連結会計年度977百万円)のうち未払事業税(当連結会計年度881百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。また未払事業所税(当連結会計年度95百万円)については流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度1,993百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度52,046百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」に表示科目を統合しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度26百万円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度14百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を変更しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度175百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を変更しております。 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益」(当連結会計年度32百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」に表示科目を変更しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>
	<p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度においては「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>

(追 加 情 報)

前連結会計年度 自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日	当連結会計年度 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度578百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度1,485百万円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」(当連結会計年度6,213百万円)に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。 なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益」(当連結会計年度7百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外費用の「持分法による投資損失」として表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)										
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>379</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	7百万円	その他の流動資産	170	投資有価証券(株式)	379	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>356百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員住宅借入金保証</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	356百万円	従業員住宅借入金保証	40百万円
受取手形及び売掛金	7百万円										
その他の流動資産	170										
投資有価証券(株式)	379										
投資有価証券(株式)	356百万円										
従業員住宅借入金保証	40百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>支払運賃</td> <td>4,795百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給与諸手当</td> <td>12,380</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,578</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,912</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおよそ65%であり、一般管理費に属する割合はおおよそ35%であります。</p>	支払運賃	4,795百万円	貸倒引当金繰入額	9	役員報酬・従業員給与諸手当	12,380	賞与引当金繰入額	1,578	役員退職慰労引当金繰入額	95	減価償却費	805	賃借料	4,912	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>支払運賃</td> <td>4,966百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給与諸手当</td> <td>12,309</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,577</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,222</td> </tr> </table>	支払運賃	4,966百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	12,309	賞与引当金繰入額	1,577	役員退職慰労引当金繰入額	104	減価償却費	958	賃借料	4,222
支払運賃	4,795百万円																										
貸倒引当金繰入額	9																										
役員報酬・従業員給与諸手当	12,380																										
賞与引当金繰入額	1,578																										
役員退職慰労引当金繰入額	95																										
減価償却費	805																										
賃借料	4,912																										
支払運賃	4,966百万円																										
役員報酬・従業員給与諸手当	12,309																										
賞与引当金繰入額	1,577																										
役員退職慰労引当金繰入額	104																										
減価償却費	958																										
賃借料	4,222																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,878</td> </tr> </table> <p>(2) 支払リース料 1,237百万円</p> <p>(3) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	1	年	内		617百万円	1	年	超		1,260	合 計				1,878	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,852百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,540</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> </table> <p>小 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,567百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,064</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,503</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,638百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,099</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,538</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,523</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,455</td> </tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>投資その他の資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	取得価額相当額				715百万円	減価償却累計額相当額				523	期末残高相当額				191	取得価額相当額				4,852百万円	減価償却累計額相当額				2,540	期末残高相当額				2,311	取得価額相当額				5,567百万円	減価償却累計額相当額				3,064	期末残高相当額				2,503	取得価額相当額				70百万円	減価償却累計額相当額				35	期末残高相当額				35	取得価額相当額				5,638百万円	減価償却累計額相当額				3,099	期末残高相当額				2,538	1	年	内		931百万円	1	年	超		2,523	合 計				3,455	支払リース料				933百万円	減価償却費相当額				888	支払利息相当額				116
1	年	内		617百万円																																																																																																																					
1	年	超		1,260																																																																																																																					
合 計				1,878																																																																																																																					
取得価額相当額				715百万円																																																																																																																					
減価償却累計額相当額				523																																																																																																																					
期末残高相当額				191																																																																																																																					
取得価額相当額				4,852百万円																																																																																																																					
減価償却累計額相当額				2,540																																																																																																																					
期末残高相当額				2,311																																																																																																																					
取得価額相当額				5,567百万円																																																																																																																					
減価償却累計額相当額				3,064																																																																																																																					
期末残高相当額				2,503																																																																																																																					
取得価額相当額				70百万円																																																																																																																					
減価償却累計額相当額				35																																																																																																																					
期末残高相当額				35																																																																																																																					
取得価額相当額				5,638百万円																																																																																																																					
減価償却累計額相当額				3,099																																																																																																																					
期末残高相当額				2,538																																																																																																																					
1	年	内		931百万円																																																																																																																					
1	年	超		2,523																																																																																																																					
合 計				3,455																																																																																																																					
支払リース料				933百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額				888																																																																																																																					
支払利息相当額				116																																																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,186</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,898</td> </tr> </table>	1	年	内		712百万円	1	年	超		3,186	合 計				3,898	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,419</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,969</td> </tr> </table>	1	年	内		549百万円	1	年	超		2,419	合 計				2,969																																																																																										
1	年	内		712百万円																																																																																																																					
1	年	超		3,186																																																																																																																					
合 計				3,898																																																																																																																					
1	年	内		549百万円																																																																																																																					
1	年	超		2,419																																																																																																																					
合 計				2,969																																																																																																																					

(1 株 当 た り 情 報)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 た り 純 資 産 額 601 円 59 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 65 円 43 銭	1 株 当 た り 純 資 産 額 652 円 69 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 68 円 04 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 は、 期 中 の 株 式 分 割 が 期 首 に 行 わ れ た も の と し て 算 出 し て お り ま す。 な お、 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 は、 新 株 引 受 権 付 社 債 及 び 転 換 社 債 を 発 行 し て い な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。	————— 同 左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	140,367	36,251	176,619	—	176,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	564	564	(564)	—
計	140,367	36,815	177,183	(564)	176,619
営業費用	121,535	35,356	156,892	4,595	161,488
営業利益	18,831	1,458	20,290	(5,160)	15,130
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	90,277	12,715	102,993	22,737	125,730
減価償却費	4,655	126	4,782	—	4,782
資本的支出	17,485	33	17,519	—	17,519

当連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	137,919	37,877	175,796	—	175,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,626	2,626	(2,626)	—
計	137,919	40,504	178,423	(2,626)	175,796
営業費用	120,259	39,031	159,291	1,254	160,545
営業利益	17,659	1,472	19,132	(3,881)	15,250
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	89,261	20,727	109,988	16,850	126,838
減価償却費	4,968	353	5,321	—	5,321
資本的支出	15,741	23	15,764	—	15,764

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な名称

1. 事業区分は製品の種類別区分によっております。
2. 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度は、5,160百万円であり、当連結会計年度は、3,881百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用及び基礎的試験研究に係る費用であります。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度は、22,927百万円であり、当連結会計年度は、17,625百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

(注4) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり平成10年度の税制改正に伴う変更(新規取得建物のみ定額法を採用し、あわせて耐用年数を変更、貸倒引当金について法定繰入率から実績繰入率に変更)と「追加情報」に記載の事業税の表示区分の変更を行っております。

これら変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「印刷事業」について営業利益は102百万円、資産は202百万円多く計上され、減価償却費は21百万円少なく計上され、「その他の事業」について営業利益は66百万円、資産は52百万円多く計上され、減価償却費は1百万円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	事 業 内 容	子会社の議決権 に対する所有割合		関 係 内 容					
				直 接 所 有 %	間 接 所 有 %	役員の兼任		資 金 助 成	営 業 上 の 引 当	設 備 の 賃 借 等	
						当 社 員 名	当 社 員 名				
浜松トッパン・フォームズ	静岡県 浜松市	100	ビジネスフォーム印刷業	100.0		100.0	3名	0名	なし	ビジネスフォームの製造委託	土地・建物及び設備の賃貸
トッパン・フォームズ・オペレーション	東京都 港区	100	コンピュータの運用・管理請負業	100.0		100.0	3	0	なし	コンピュータの運用・管理、プログラムの開発委託	なし
トッパン・フォームズ・プロセス	東京都 江東区	100	ビジネスフォームの処理・加工及びデータプリント請負業	100.0		100.0	3	0	貸付金あり	コンピュータ関連帳票類の処理・加工委託	建物・機械等の賃貸
テクノ・トッパン・フォームズ	東京都 新宿区	100	機器の販売・保守・修理業	100.0		100.0	3	0	貸付金あり	フォーム処理機器類の販売及び保守委託	なし
山陽トッパン・フォームズ	広島県 広島市	50	ビジネスフォーム印刷業	100.0		100.0	2	1	なし	ビジネスフォームの製造委託	土地・建物及び設備の賃貸
トッパン・フォームズ・サービス	埼玉県 埼玉市	50	運送取扱業及び倉庫業	100.0		100.0	2	1	なし	製品の配送及び保管委託	土地・建物及び設備の賃貸
香川ビジネスフォーム	香川県 高松市	20	ビジネスフォーム印刷業	60.0		60.0	2	1	なし	ビジネスフォームの製造委託	機械等の賃貸
北海道トッパン・フォームズ	北海道 札幌市	30	ビジネスフォーム印刷業	70.0		70.0	1	2	なし	ビジネスフォームの製造委託	機械等の賃貸
沖縄ビジネスフォーム	沖縄県 那覇市	15	ビジネスフォーム印刷業	60.0		60.0	2	1	なし	ビジネスフォームの製造委託	機械等の賃貸
T. F. カンパニー社	中国 香港	百万HK\$ 15	海外投資	100.0		100.0	2	1	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社	中国 香港	百万HK\$ 2	プラスチックカード製造・販売及び関連機器販売	30.0	40.0	70.0	2	1	なし	カード原材料の販売及びカードの製造委託	なし
トッパン・フォームズ(香港)社	中国 香港	百万HK\$ 10	ビジネスフォーム製造・販売及び機器販売		70.0	70.0	2	1	なし	用紙・機械部品の販売及び製造委託	なし
トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社	中国 香港	百万HK\$ 2	コンピュータ関連機器販売及びソフト開発		100.0	100.0	0	0	なし	なし	なし
ウエル・ユナイテッド・サプライ社	中国 香港	千HK\$ 10	運送・倉庫管理業		100.0	100.0	0	0	なし	なし	なし
エバーウエル・セキュリティ・プリンティング社	中国 香港	百万HK\$ 2	証券・一般印刷業		100.0	100.0	0	1	なし	なし	なし
フェニックス・ビジネス・システムズ社	中国 香港	百万HK\$ 3	ビジネスフォーム印刷業		55.0	55.0	0	0	なし	なし	なし
マンソン・コンピュータ・フォーム社	マカオ	千パタカ 100	ビジネスフォーム印刷業		65.0	65.0	0	1	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ(シンガポール)社	シンガ ポール	千S\$ 1,226	ビジネスフォーム印刷業	52.3	47.7	100.0	2	1	なし	機械部品及びビジネスフォームの販売	なし

- (注) 1. 浜松トッパン・フォームズ株式会社は特定子会社に該当いたします。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 関係会社の間接所有の内容は次の通りであります。

関 係 会 社 名	間 接 所 有 会 社	所 有 割 合
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社	T. F. カンパニー社	40.0%
トッパン・フォームズ(香港)社	T. F. カンパニー社	70.0%
トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社	トッパン・フォームズ(香港)社	100.0%
ウエル・ユナイテッド・サプライ社	トッパン・フォームズ(香港)社	100.0%
エバーウエル・セキュリティ・プリンティング社	トッパン・フォームズ(香港)社	100.0%
フェニックス・ビジネス・システムズ社	トッパン・フォームズ(香港)社	55.0%
マンソン・コンピュータ・フォーム社	トッパン・フォームズ(香港)社	65.0%
トッパン・フォームズ(シンガポール)社	T. F. カンパニー社	47.7%

(5) そ の 他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 親 会 社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高		
					役員兼務等	事業上の関係									
凸版印刷㈱	東京都台東区	百万円 104,985	製版・印刷他電子部品等の製造販売	直接 58.6%	兼任 2名	印刷物・材料・商品の販売及び購入 土地建物の賃借	営業取引	百万円	売掛金 受取手形	465	5,011	4,914	562		
										224	買掛金 支払手形	12	236	219	28
												3	4	3	4
										2,510	買掛金 支払手形	298	2,635	2,592	342
												94	49	127	15
										53	未払費用	43	56	84	14
										1	未払費用	0	1	1	0
										97	其他債権	7	97	97	7
109	其他債務	12	109	116	4										
9	未払費用	—	9	9	—										

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。
2. 材料・商品等および印刷物等の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。
3. 外注加工については、当社の受注金額を基に、交渉の上、合理的な価格を決定しております。
4. 土地建物の賃借料は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、残高・期中増加額及び期中減少額には消費税等を含んで表示しております。

2. 製品の納入運賃等は、凸版印刷㈱の負担すべき運賃の立替分であります。

3. 土地建物の購入は、前連結会計年度における土地建物の購入にかかる固定資産税相当額であります。

(2) 親 会 社 の 子 会 社

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高		
					役員兼務等	事業上の関係									
トッパン レーベル㈱	東京都台東区	百万円 1,000	ラベル・ラベラーの製造・販売等	—	—	印刷物等の発注	営業取引	百万円	買掛金 支払手形	20	259	256	24		
										1,918	買掛金 支払手形	108	255	257	106
												146	2,014	1,996	164
2	未払費用	0	2	3	—										

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 材料・商品等の購入については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

2. 外注加工については、当社の受注金額を基に、交渉の上、合理的な価格を決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高・期中増加額及び期中減少額には消費税等を含んで表示しております。

監 査 報 告 書

トッパン・フォームズ株式会社

代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

作 成 日	平成10年 6 月26日
事 務 所 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
事 務 所 名	青 山 監 査 法 人
代 表 社 員 関 与 社 員	公認会計士 春日敏孝
代 表 社 員 関 与 社 員	公認会計士 加久田乾一
関 与 社 員	公認会計士 箱田順哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

トッパン・フォームズ株式会社

代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

作 成 日	平成10年6月26日
事務所所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
事務所名	青 山 監 査 法 人
代表社員 関与社員	公認会計士 春日敏彦
代表社員 関与社員	公認会計士 加久田乾一
関与社員	公認会計士 箱田順哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられて
トッパン・フォームズ株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、
すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手
続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる
企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、
また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省
令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」9.に記載のとおり、当連結会計年度から、連結貸借対照表に計
上されている資産及び負債の金額と、課税所得の計算の結果算定された資産及び負債の金額との差に基づくすべ
ての項目について、法人税等（事業税含む）の期間配分の処理を行っている。

この変更は、連結会社全体が本来負担すべき税金を適切に認識、表示するために行ったものであり、正当な理
由による変更と認める。なお、この変更により、従来の方法に比べ当期純利益は507百万円減少し、その他の剰余
金期末残高は、1,237百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成10年3月
31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

トッパン・フォームズ株式会社

代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

作 成 日	平成11年 6 月29日
事 務 所 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番 3 号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
事 務 所 名	青 山 監 査 法 人
代 表 社 員 関 与 社 員	公認会計士 春 日 敏 彦 (印)
代 表 社 員 関 与 社 員	公認会計士 加久田 乾 一 (印)
関 与 社 員	公認会計士 箱 田 順 哉 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株式名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 1,000,000株券 10,000,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 新株券1枚につき 印紙税相当額
単 位 未 満 株 式 の 買 取	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社	
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料を 買取った単位未満数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません		

(注) 平成11年6月29日開催の第45回定時株主総会において、定款一部変更の決議により、1単位の株式の数が1,000株から100株に変更になっております。なお、1単位の株式の数の変更の効力発生日は、平成11年8月2日であります。

第8. 参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔 事業年度 自 平成9年4月1日
(第44期) 至 平成10年3月31日 〕 | 平成10年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔 事業年度 自 平成10年4月1日
(第45期) 至 平成10年9月30日 〕 | 平成10年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。